

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

No.340

- 道内経済の動き
- 2025年 道内企業の年間業況見通し
- 寄稿
函館におけるキングサーモン完全養殖への挑戦

2025

3



▲上記QRコードからも
ご覧いただけます



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>



● 目 次 ●

道内経済の動き……………	1
特別調査：2025年 道内企業の年間業況見通し……………	6
経営のポイント：物価高と人手不足への対応を模索……………	15
寄稿：函館におけるキングサーモン完全養殖への挑戦…	20
主要経済指標……………	29



道内経済の動き

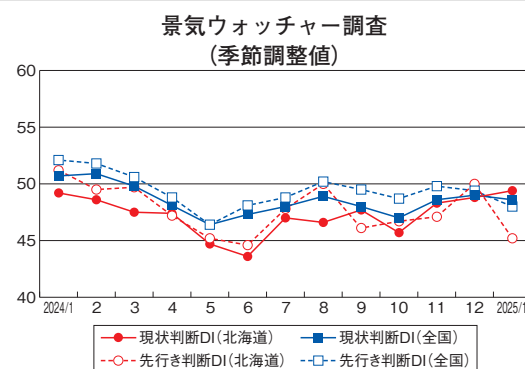
道内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、弱めの動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。個人消費は、持ち直しつつも停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、持ち直している。輸出は、持ち直している。公共投資は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。消費者物価は、42か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～3か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による1月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を0.6ポイント上回る49.4と3か月連続で上昇したが、好不況の分かれ目となる50を14か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を4.8ポイント下回る45.2となった。

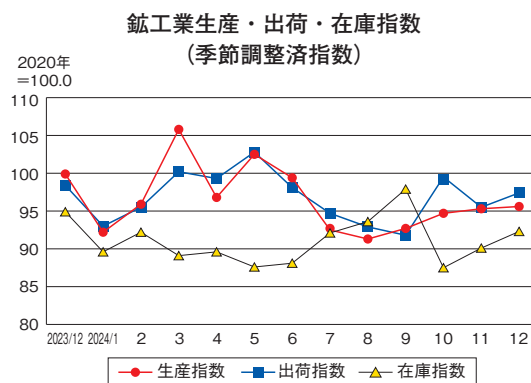


(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～前月比が4か月連続で上昇

12月の鉱工業生産指数は、95.6（季節調整済指数、前月比+0.3%）と4か月連続で上昇した。前年比（原指数）は▲2.6%と7か月連続で低下した。

業種別では、化学・石油石炭製品工業など6業種が前月比低下となった。印刷業、金属製品工業、一般機械工業など7業種は前月比上昇した。



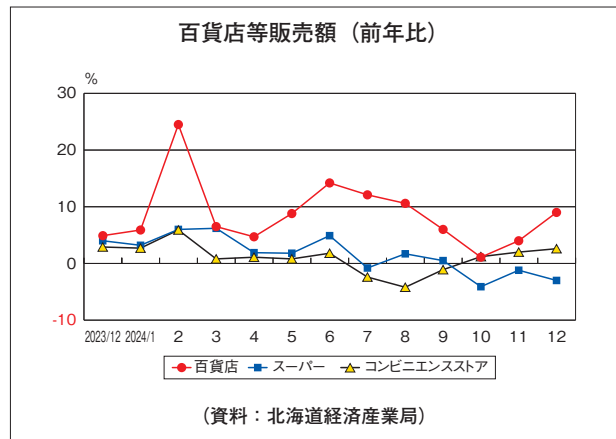
(資料：北海道経済産業局)

3. 百貨店等販売額～スーパーは前年比12店舗減少

12月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲0.7%）は、3か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比+9.0%）は、衣料品、身の回り品、その他が前年を上回った。スーパー（同▲3.0%）は、飲食料品、衣料品、身の回り品、その他が前年を下回った。

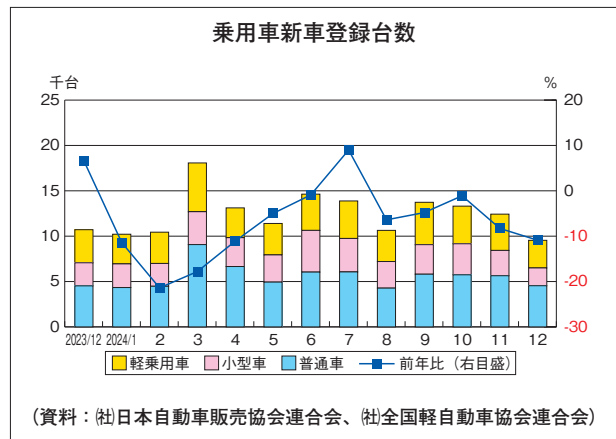
コンビニエンスストア（同+2.6%）は、3か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～5か月連続で減少

12月の乗用車新車登録台数は、9,542台（前年比▲10.9%）と5か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同+0.3%）、小型車（同▲23.0%）、軽乗用車（同▲16.5%）となった。

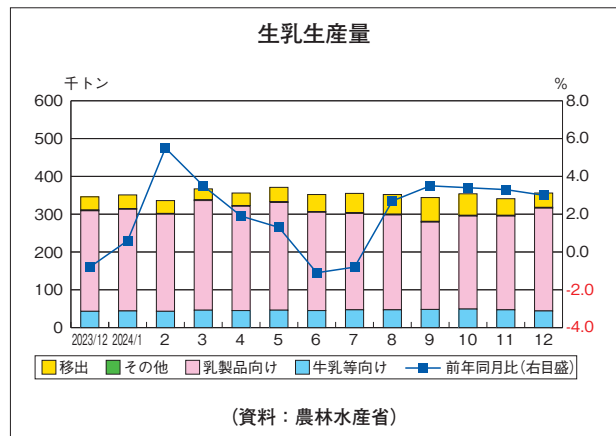
4～12月累計は、112,690台（同▲4.3%）と前年を下回った。内訳は、普通車（同+3.0%）、小型車（同▲10.5%）、軽乗用車（同▲8.5%）となった。



5. 生乳生産量～5か月連続で増加

12月の生乳生産量は、357千トン（前年比+3.0%）と5か月連続で前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同+2.7%）、乳製品向け（同+2.4%）、その他（同▲8.0%）、道外への移出（同+8.5%）となった。

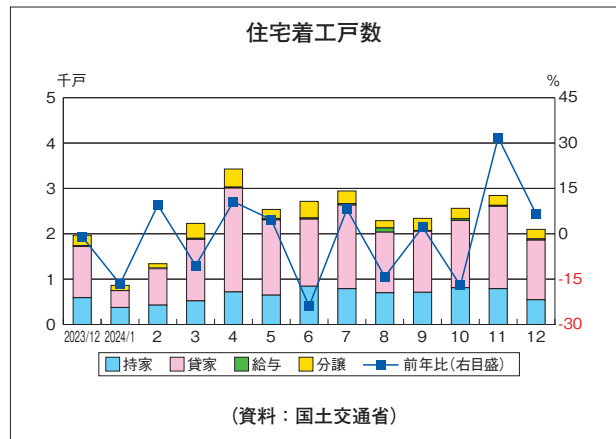
4～12月累計は、3,183千トン（同+1.9%）と前年を上回った。



6. 住宅投資～2か月連続で増加

12月の住宅着工戸数は、2,097戸（前年比+6.6%）と2か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲7.6%）、貸家（同+16.4%）、給与（同+52.6%）、分譲（同▲9.1%）となった。

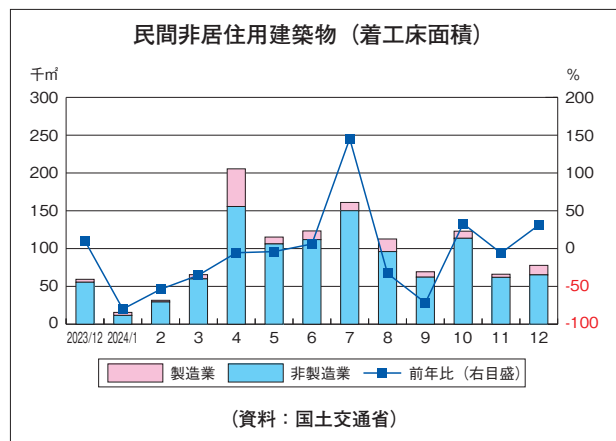
4～12月累計は、23,755戸（同▲1.0%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲4.1%）、貸家（同+9.4%）、給与（同▲38.6%）、分譲（同▲30.3%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに増加

12月の民間非居住用建築物着工床面積は、77,802㎡（前年比+31.1%）と2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同+223.6%）、非製造業（同+17.6%）であった。

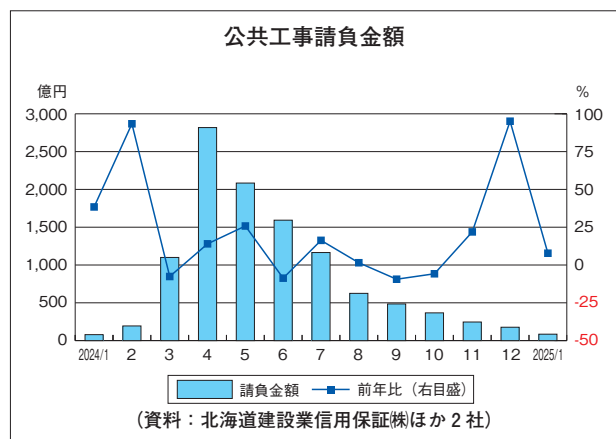
4～12月累計は、1,054,004㎡（同▲8.7%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同▲44.2%）、非製造業（同+0.4%）となった。



8. 公共投資～3か月連続で増加

1月の公共工事請負金額は、85億円（前年比+7.8%）と3か月連続で前年を上回った。発注者別では、独立行政法人等（同▲96.8%）は前年を下回ったが、国（同+5.2%）、道（同+18.4%）、市町村（同+2.9%）、その他（同+250.8%）が前年を上回った。

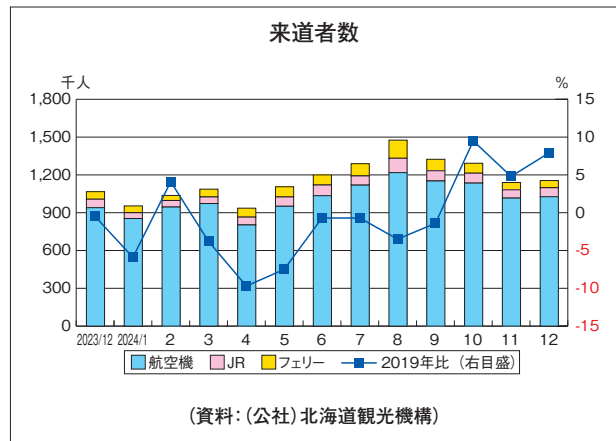
4～1月累計は、9,645億円（同+9.8%）と前年を上回った。



9. 来道者数～7か月連続で増加、コロナ禍前を3か月連続で上回る

12月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,157千人（前年比+8.4%）と7か月連続で前年を上回った。2019年同月比では+7.9%とコロナ禍前を3か月連続で上回った。輸送機関別では、航空機（前年比+9.4%）、JR（同+6.3%）、フェリー（同▲4.0%）となった。

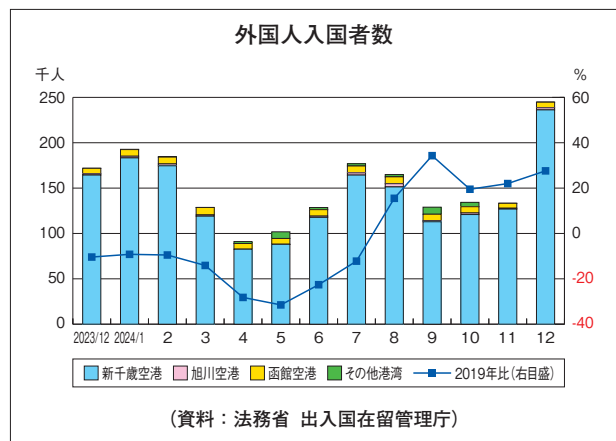
4～12月累計は、10,954千人（同+3.8%）と前年を上回った。2019年比では+0.0%とコロナ禍前を回復した。



10. 外国人入国者数～30か月連続で増加、コロナ禍前を5か月連続で上回る

12月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、245千人（前年比+42.4%）と30か月連続で前年を上回った。2019年同月比では+27.6%とコロナ禍前を5か月連続で上回った。

4～12月累計は、1,305千人（前年比+36.0%）と前年を上回った。2019年比でも+0.7%とコロナ禍前を上回った。



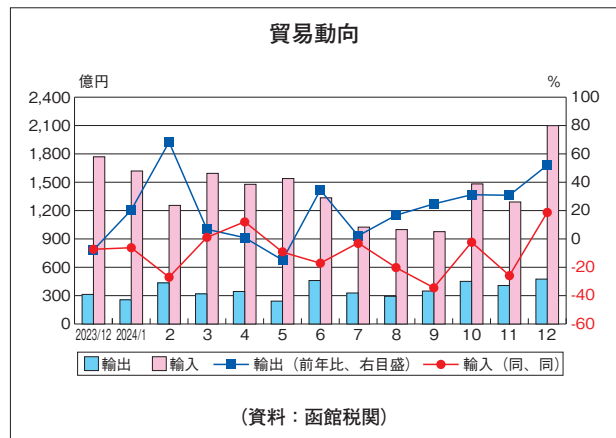
11. 貿易動向～輸出が7か月連続で増加

12月の貿易額は、輸出が475億円（前年比+52.0%）、輸入が2,099億円（同+18.7%）となった。

輸出は、鉄鋼くず、動物性油脂などが減少したものの、自動車の部分品、船舶、石油製品などが増加した。

輸入は、飼料、魚介類・同調製品などが減少したものの、一般機械、石油製品などが増加した。

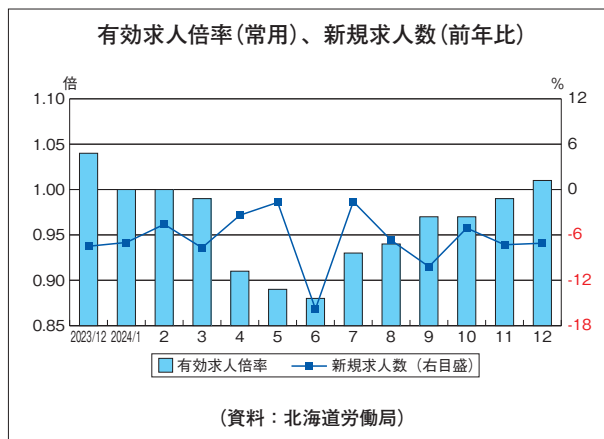
4～12月累計の輸出は、3,350億円（同+20.2%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が21か月連続で前年を下回る

12月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.01倍（前年比▲0.03ポイント）と21か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲7.1%と22か月連続で前年を下回った。業種別では、宿泊業・飲食サービス業（同+7.2%）などは増加したが、サービス業（同▲16.9%）、医療・福祉（同▲5.3%）、卸売業・小売業（同▲11.5%）などが前年を下回った。

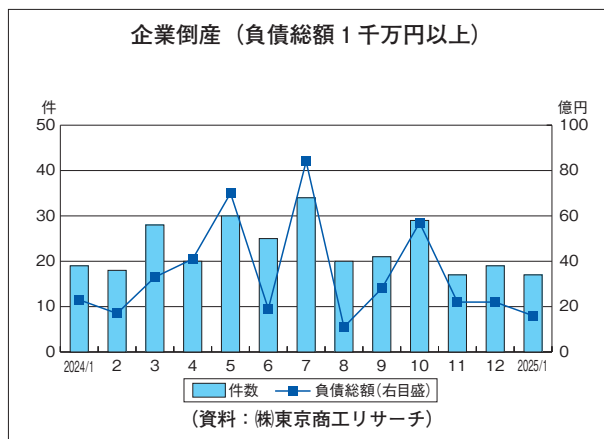


13. 倒産動向～倒産件数が3か月連続で前年を下回る

1月の企業倒産件数は、17件（前年比▲10.5%）であった。業種別ではサービス・他が5件、建設業が4件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が15件（88.2%）を占めた。新型コロナウイルス関連の倒産件数は4件であった。

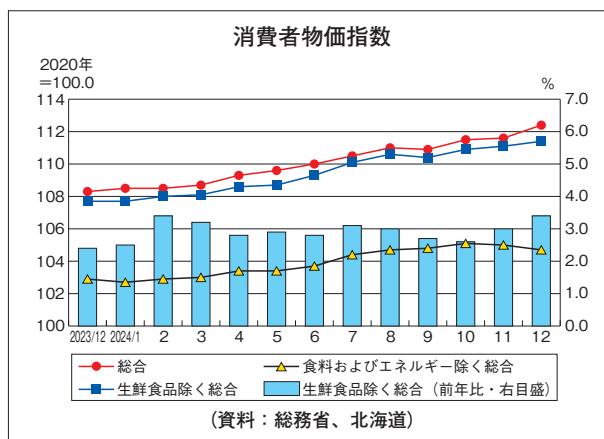
倒産企業の負債総額は、16億円（前年比▲30.4%）と2か月連続で前年を下回った。



14. 消費者物価指数～42か月連続で前年を上回る

12月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、111.4（前月比+0.2%）となった。前年比は+3.4%と42か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（1月10日）時点で、灯油価格が124.0円/ℓ（前月比+3.8%、前年同月比+5.5%）、ガソリン価格が176.0円/ℓ（前月比+1.7%、前年同月比+1.7%）であった。





物価高への警戒感強まる

2025年 道内企業の年間業況見通し

< 要 約 >

1. 2025年 業況見通し

全産業の売上DI（2、前年比▲8ポイント）は5業種で低下するもプラスを維持、見通し時点では毎年マイナスが続いている利益DI（▲6、同▲11ポイント）は、直近3年平均（▲7）と同程度の水準。

業種別では、売上DI・利益DIともにプラスは鉄鋼・金属製品・機械製造業、小売業、運輸業、ともにマイナスは木材・木製品製造業、建設業、卸売業となった。食料品製造業は2年ぶりに売上DIがプラス転換も利益DIは3年連続のマ

イナス、ホテル・旅館業の利益DIは4年ぶりにマイナスの見通し。

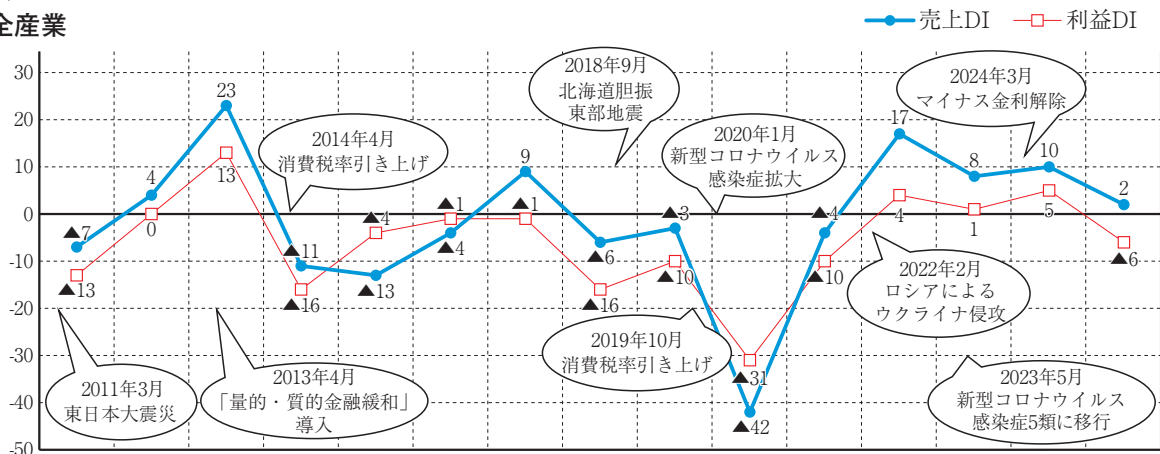
全産業の道内景気DI（▲11、同▲2ポイント）は「悪化」が「好転」を上回り、慎重な見方が続いている。

2. 先行きの懸念材料

「物価の動向」(67%、前年比+10ポイント)、「原油価格の動向」(55%、同▲16ポイント)、「雇用の動向」(47%、同+3ポイント)、「電気料金の動向」(46%、同▲12ポイント) などとなった。

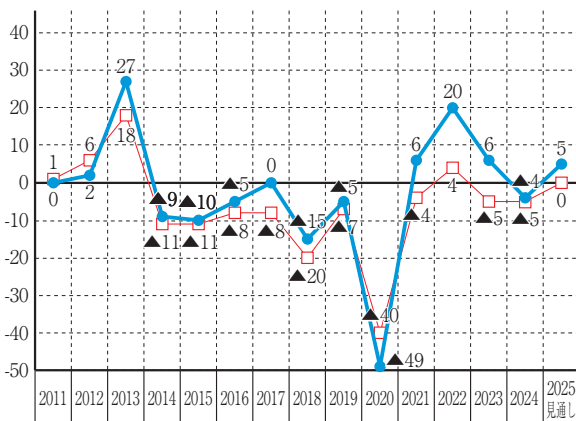
<図表1>道内企業の年間業況の推移

全産業

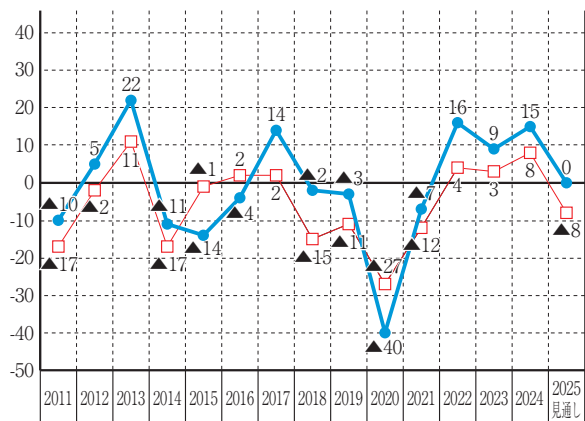


項 目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 見通し
売上DI	▲7	4	23	▲11	▲13	▲4	9	▲6	▲3	▲42	▲4	17	8	10	2
利益DI	▲13	0	13	▲16	▲4	▲1	▲1	▲16	▲10	▲31	▲10	4	1	5	▲6

製造業



非製造業



＜図表2＞業種別の要点（2025年見通し）

	要 点（2025年見通し）	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年
		実績	実績	実績	実績	年初見通し	見通し
全 産 業	前年見通しに引き続き、売上DIはプラスを維持、利益DIはマイナス。	売上D I	△ 4	17	8	10	2
		利益D I	△10	4	1	5	△ 6
製 造 業	売上DIはプラス転換、利益DIは3年ぶりにマイナス圏を脱出。	売上D I	6	20	6	△ 4	5
		利益D I	△ 4	4	△ 5	△ 5	△12
食 料 品	売上DIは畜産、製菓、水産、食品製造全てでマイナス圏脱出。	売上D I	21	49	24	△18	12
		利益D I	5	27	△ 3	△ 9	△ 9
木 材 ・ 木 製 品	製材が3年連続でマイナス。木製品はマイナス圏脱出。	売上D I	10	23	△32	△38	△ 8
		利益D I	0	18	△19	△27	△20
鉄鋼・金属製品・機械	機械が堅調。鉄鋼、金属製品は売上DIがマイナス転落、利益DIの軟調続く。	売上D I	△15	0	9	15	3
		利益D I	△12	△18	△ 6	5	△24
非 製 造 業	4年ぶりにプラス圏から低下し、売上DIはゼロ、利益DIはマイナス。	売上D I	△ 7	16	9	15	0
		利益D I	△12	4	3	8	△ 8
建 設 業	土建、設備工、職別工、住宅建築の全てで低下しマイナス幅拡大。	売上D I	△19	△30	0	△ 7	△19
		利益D I	△20	△42	△16	△13	△28
卸 売 業	資材卸が3年連続マイナス、機械卸がマイナス転落、食品卸は低下するもプラス圏を維持。	売上D I	2	48	6	21	△ 7
		利益D I	0	40	△ 8	12	△10
小 売 業	食品小売（大型店含む）、自動車店が大幅に上昇。燃料店は軟調続く。	売上D I	△ 2	11	11	2	12
		利益D I	△26	△11	14	7	△12
運 輸 業	旅客、貨物ともに堅調続く。	売上D I	0	39	4	32	24
		利益D I	0	14	26	15	15
ホ テ ル ・ 旅 館 業	都市ホテルは売上DIが横ばい、利益DIが低下しゼロ。観光ホテルは利益DIが4年ぶりマイナス。	売上D I	△31	100	93	47	24
		利益D I	△13	100	87	19	△ 6

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容：2024年の業況実績（見込）と2025年の業況見通し

■ 回答期間：2024年11月中旬～12月中旬

■ 本文中の略称

(A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業

(B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業

(C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業

(D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

(E) n（number）＝有効回答数

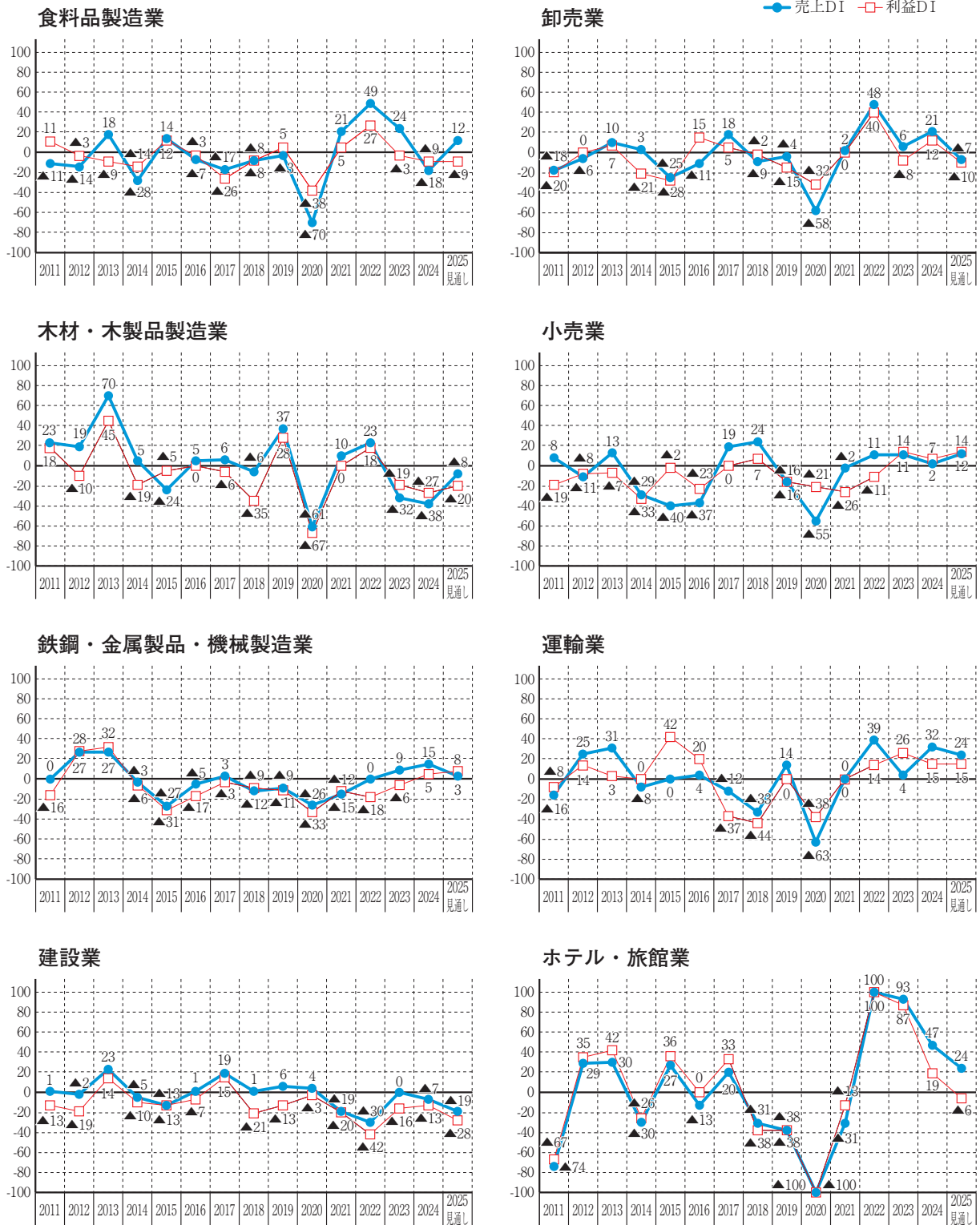
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	389	100.0%	
札幌市	140	36.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	83	21.3	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	39	10.0	渡島・檜山の各地域
道 北	62	15.9	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	65	16.7	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

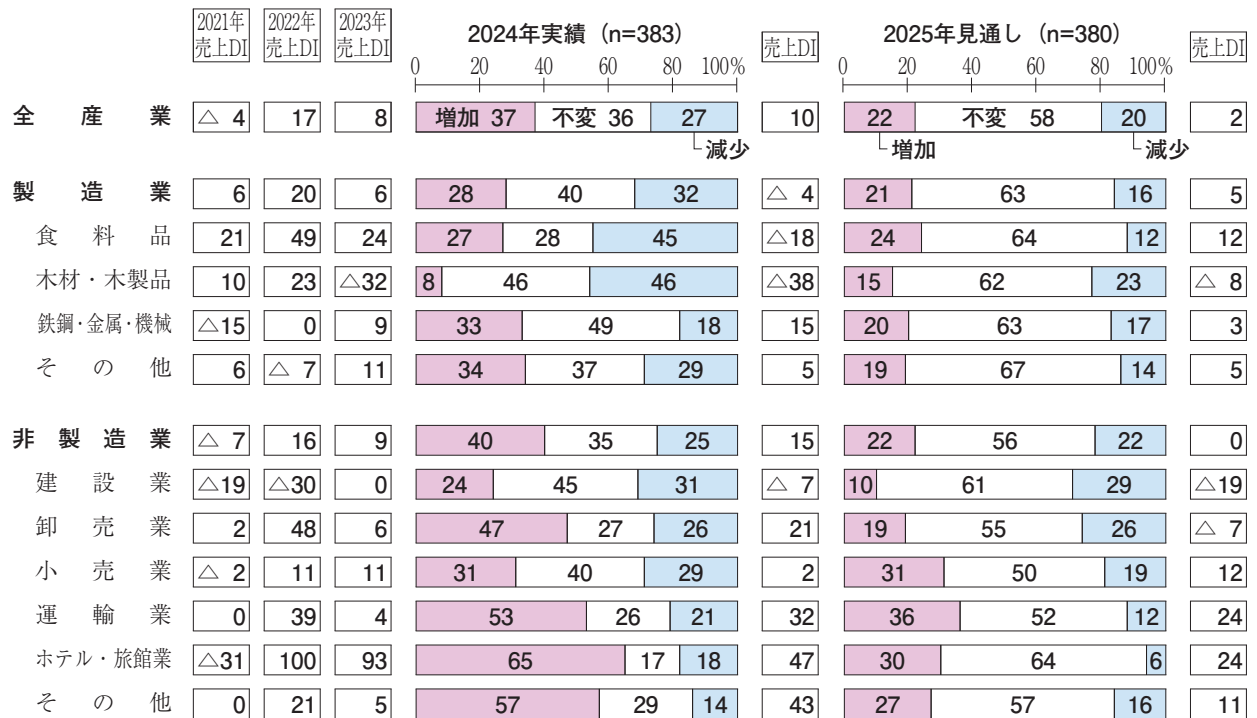
■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	700	389	55.6%
製 造 業	194	108	55.7
食 料 品	69	33	47.8
木 材 ・ 木 製 品	29	13	44.8
鉄鋼・金属製品・機械	58	41	70.7
その他の製造業	38	21	55.3
非 製 造 業	506	281	55.5
建 設 業	145	89	61.4
卸 売 業	98	60	61.2
小 売 業	97	42	43.3
運 輸 業	52	34	65.4
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	17	50.0
その他の非製造業	80	39	48.8

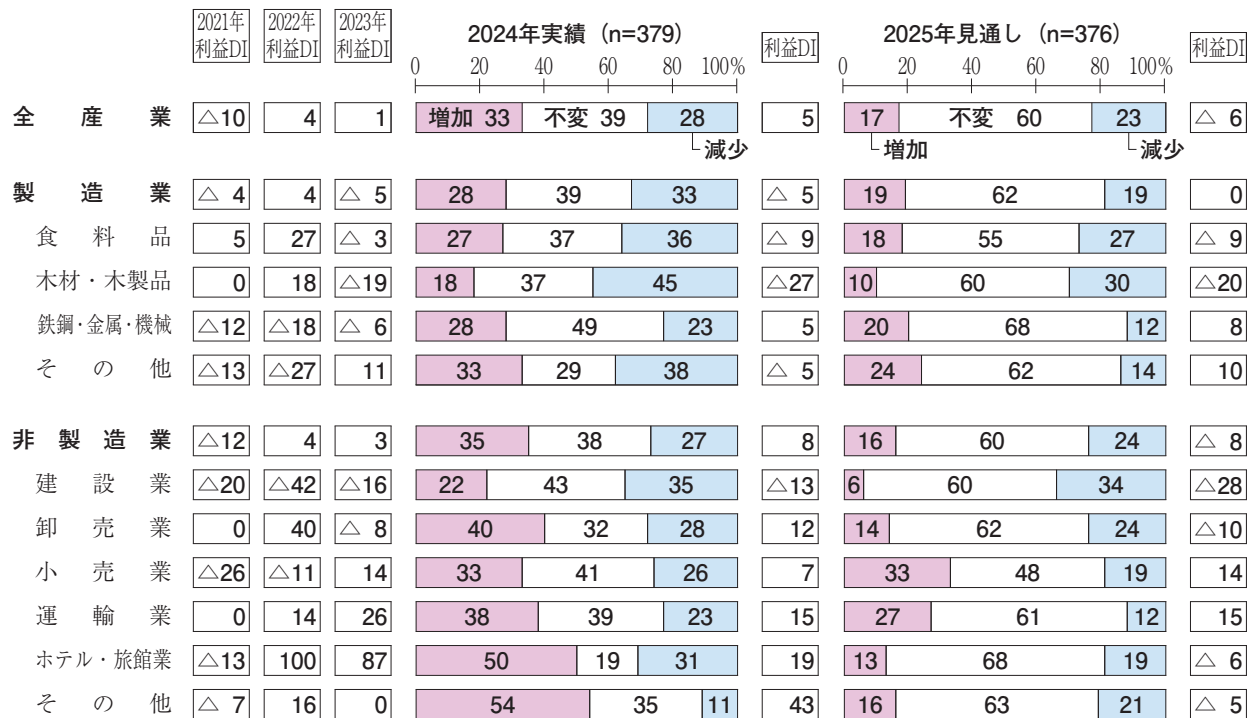
<図表3>道内企業の年間業況の推移（業種別）



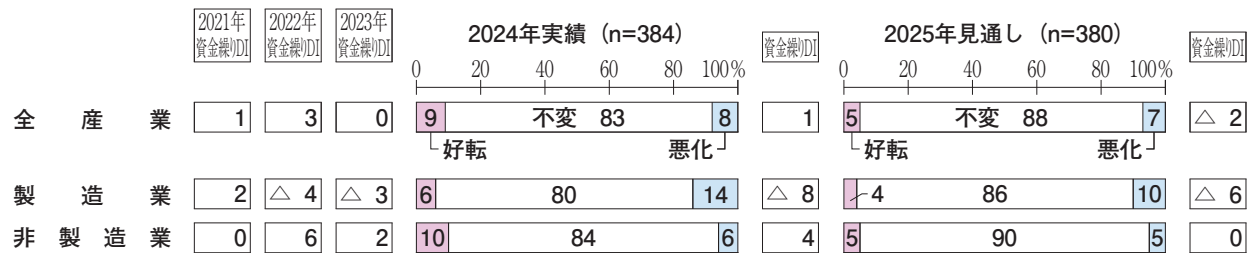
<図表4> 売上



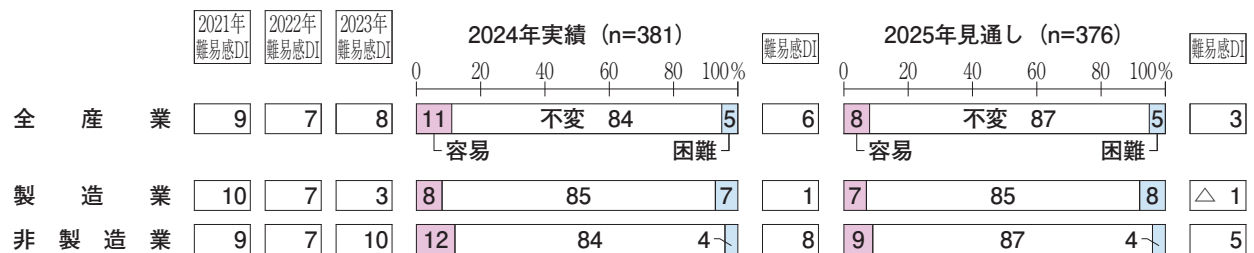
<図表5> 利益



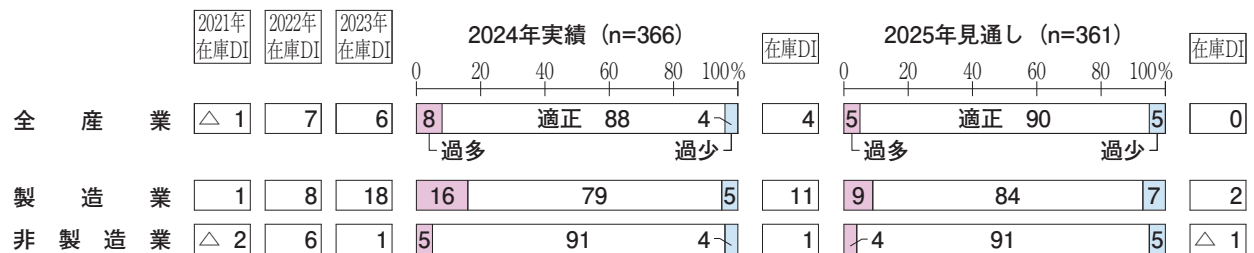
<図表6>資金繰り



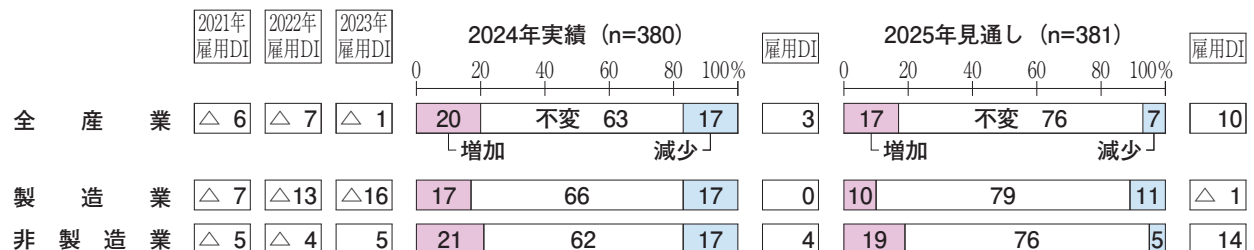
<図表7>短期借入金の難易感



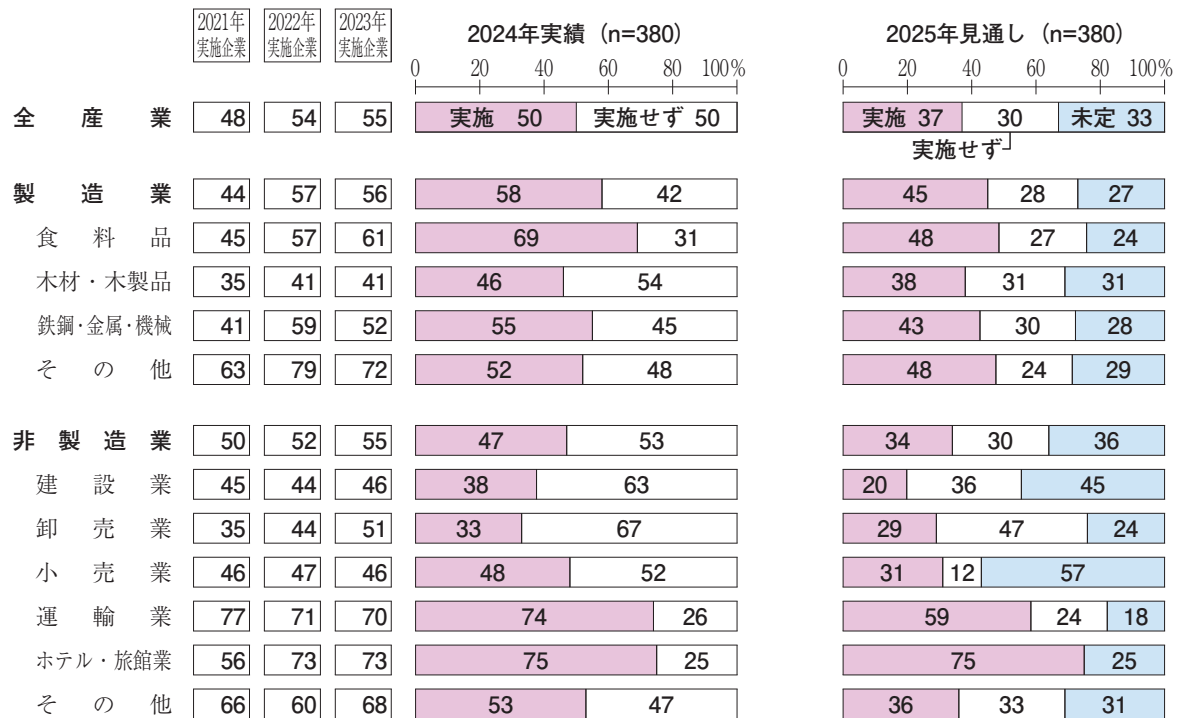
<図表8>在庫



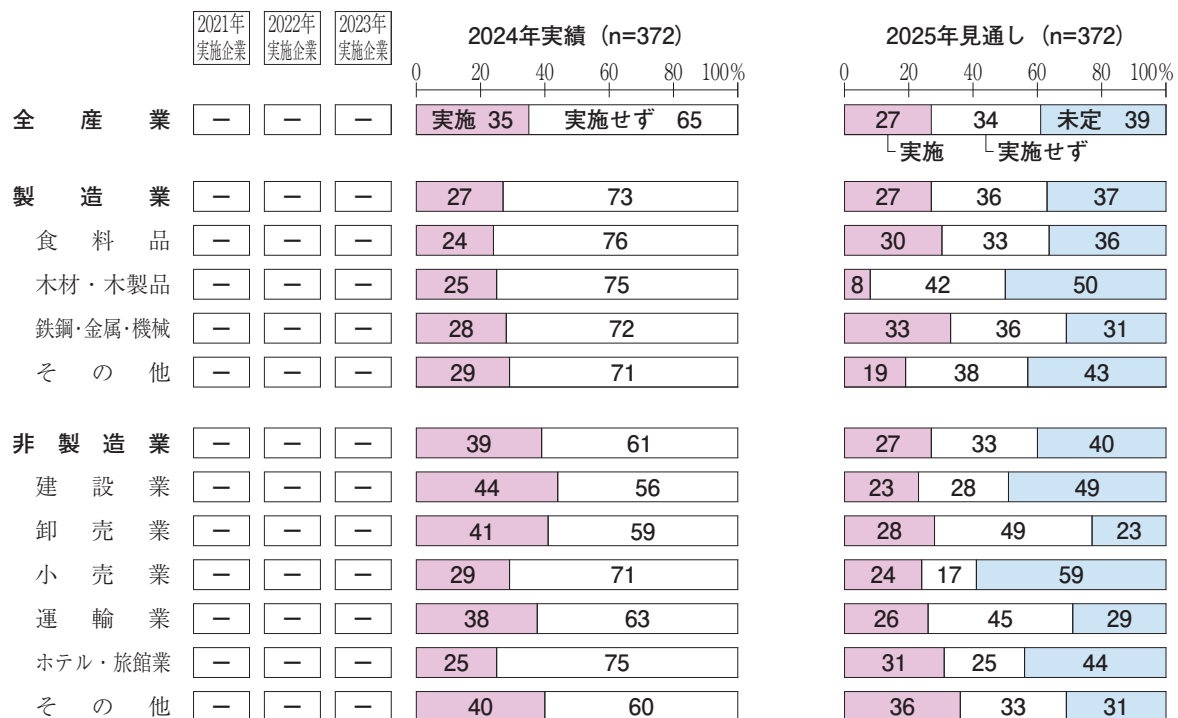
<図表9>雇用人員



<図表10>設備投資（DX・IT化関連除く）

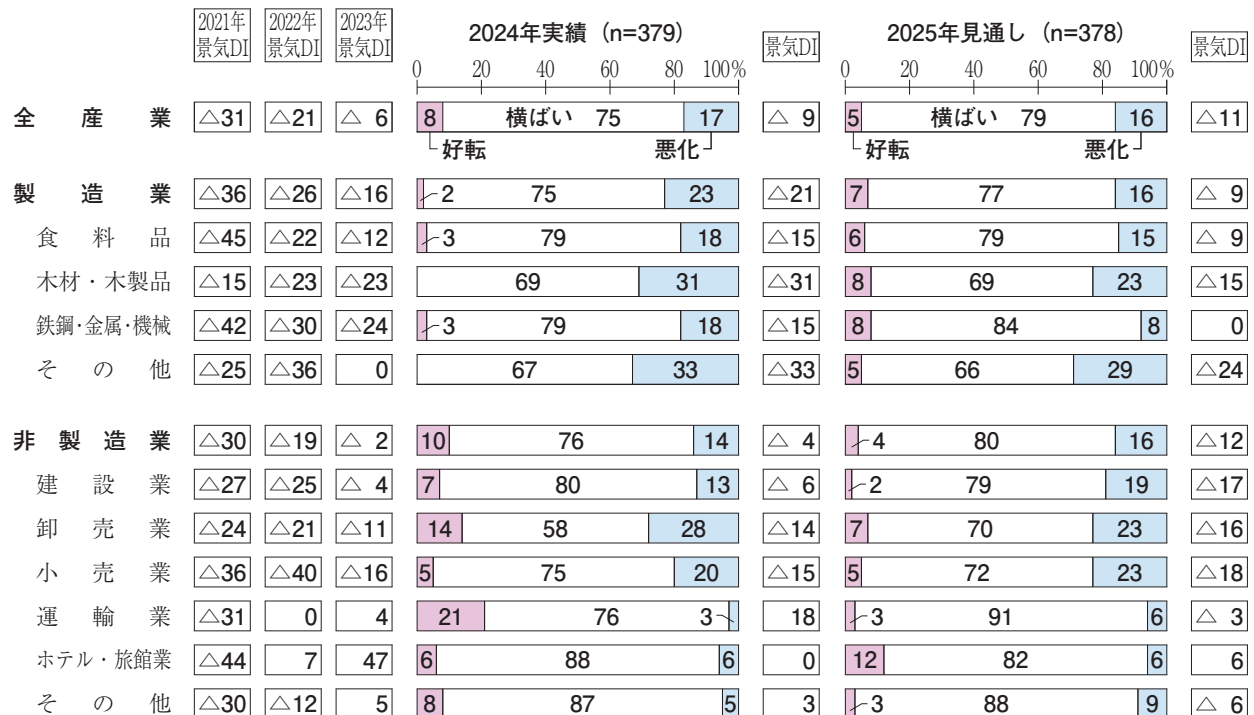


<図表11>DX・IT化関連投資



※今回より調査開始

＜図表12＞道内景気



＜図表13＞先行きの懸念材料（上位 5 項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)物価の動向（67%）	+10	製造業（71%、+15ポイント）、非製造業（65%、+7ポイント）ともに上昇し1位となった。ホテル・旅館業（65%、▲6ポイント）は低下したが、食料品製造業（79%、+10ポイント）など7業種で上昇した。
(2)原油価格の動向（55%）	△16	製造業（51%、▲19ポイント）、非製造業（57%、▲14ポイント）となり、2年連続で低下。運輸業（91%、+2ポイント）は上昇し依然高水準だが、食料品製造業（46%、▲29ポイント）など7業種で低下した。
(3)雇用の動向（47%）	+3	4年連続で上昇。ホテル・旅館業（53%、▲18ポイント）、食料品製造業（39%、▲11ポイント）は低下したが、鉄鋼・金属製品・機械製造業（41%）、卸売業（39%）が各+11ポイントなど4業種で上昇した。
(4)電気料金の動向（46%）	△12	鉄鋼・金属製品・機械製造業（59%、+7ポイント）は上昇したが、ほか7業種で低下した。ホテル・旅館業（71%、▲22ポイント）、食料品製造業（70%、▲11ポイント）は大きく低下するも依然高い割合。
(5)公共投資の動向（41%）	△3	建設業（73%、▲3ポイント）は低下したが依然高い割合。鉄鋼・金属製品・機械製造業（56%、+1ポイント）、木材・木製品製造業（54%、+4ポイント）も比較的高く、上位項目となった。
(6)個人消費の動向（41%）	△3	ホテル・旅館業（53%、▲18ポイント）など5業種で低下。食料品製造業（76%、+4ポイント）、小売業（76%、▲2ポイント）は高い割合が続く。

＜図表14＞先行きの懸念材料（複数回答）
（n=384）

（単位：％）

項 目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)物価の動向	① 67 (57)	① 71 (56)	① 79 (69)	② 62 (50)	① 67 (49)	② 70 (52)	① 65 (58)	② 64 (59)	① 68 (62)	② 67 (50)	② 59 (48)	② 65 (71)	① 69 (61)
(2)原油価格の動向	② 55 (71)	③ 51 (70)	46 (75)	46 (64)	49 (64)	② 70 (81)	② 57 (71)	51 (78)	③ 42 (68)	③ 62 (63)	① 91 (89)	③ 59 (86)	③ 54 (51)
(3)雇用の動向	③ 47 (44)	37 (34)	39 (50)	23 (23)	41 (30)	35 (29)	③ 51 (49)	③ 59 (52)	39 (28)	48 (48)	③ 44 (41)	53 (71)	② 56 (66)
(4)電気料金の動向	④ 46 (58)	② 64 (70)	③ 70 (81)	46 (64)	② 59 (52)	① 75 (91)	39 (53)	38 (51)	31 (53)	38 (43)	29 (41)	① 71 (93)	49 (63)
(5)公共投資の動向	⑤ 41 (44)	35 (37)	0 (－)	③ 54 (50)	③ 56 (55)	40 (52)	43 (47)	① 73 (76)	31 (42)	24 (15)	15 (26)	12 (7)	③ 54 (56)
(6)個人消費の動向	⑤ 41 (44)	44 (47)	② 76 (72)	46 (46)	15 (21)	45 (52)	41 (43)	18 (21)	② 48 (55)	① 76 (78)	③ 44 (44)	53 (71)	33 (29)
(7)金利の動向	37 (33)	34 (32)	42 (44)	③ 54 (41)	33 (24)	10 (19)	38 (33)	38 (33)	39 (36)	48 (40)	38 (37)	35 (21)	28 (24)
(8)民間設備投資の動向	29 (30)	27 (26)	3 (6)	23 (18)	51 (52)	20 (24)	29 (32)	49 (50)	36 (32)	17 (13)	9 (22)	6 (7)	18 (32)
(9)社会保障負担の増加	27 (20)	23 (19)	27 (28)	15 (18)	18 (15)	30 (14)	29 (21)	26 (22)	24 (9)	43 (25)	18 (15)	41 (14)	33 (34)
(10)税制改正の動向	27 (22)	21 (21)	21 (19)	15 (9)	23 (33)	20 (19)	29 (22)	19 (27)	22 (19)	45 (23)	32 (11)	35 (14)	39 (27)
(11)為替の動向	27 (34)	35 (47)	58 (50)	46 (55)	23 (46)	15 (38)	23 (29)	13 (18)	41 (45)	31 (38)	18 (26)	24 (36)	18 (20)
(12)政局の動向	25 (21)	14 (16)	9 (－)	15 (9)	13 (30)	25 (24)	29 (23)	46 (24)	17 (13)	26 (25)	9 (19)	18 (14)	33 (34)
(13)住宅着工の動向	20 (23)	19 (24)	0 (－)	① 77 (68)	18 (21)	15 (19)	21 (23)	28 (27)	32 (28)	14 (23)	9 (22)	0 (－)	13 (17)
(14)ウクライナ紛争の影響	19 (32)	24 (33)	27 (44)	15 (23)	26 (33)	20 (29)	17 (32)	14 (34)	20 (26)	19 (35)	21 (30)	18 (29)	13 (34)
(15)台風などの災害の影響	18 (19)	15 (16)	18 (22)	23 (14)	15 (15)	5 (10)	19 (20)	17 (21)	14 (17)	14 (25)	21 (15)	12 (29)	36 (20)
(16)金融機関の融資姿勢	18 (21)	14 (19)	21 (19)	31 (27)	5 (12)	10 (19)	20 (23)	24 (18)	20 (21)	21 (28)	12 (30)	12 (14)	18 (27)
(17)中国経済の動向	17 (20)	24 (24)	27 (31)	31 (27)	28 (24)	5 (10)	14 (18)	8 (10)	27 (30)	17 (23)	3 (11)	24 (36)	13 (15)
(18)米中貿易摩擦の影響	12 (8)	14 (7)	15 (3)	8 (9)	21 (12)	5 (5)	12 (9)	7 (5)	17 (13)	19 (5)	6 (7)	6 (7)	13 (15)
(19)欧米経済の動向	12 (12)	15 (15)	21 (16)	23 (18)	15 (15)	0 (10)	11 (11)	10 (4)	15 (26)	14 (8)	0 (11)	12 (14)	13 (10)
(20)その他	1 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (－)	0 (－)	0 (10)	1 (2)	0 (4)	2 (2)	2 (5)	0 (－)	6 (－)	0 (－)

○内数字は業種内の順位

＜図表15＞売上・販売面で重視する項目（上位5項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)人材の育成・強化（77%）	+ 0	13年連続の1位、全ての業種で上位となった。ホテル・旅館業（69%、▲18ポイント）など5業種で低下したが、建設業（92%、+2ポイント）など3業種で上昇した。
(2)顧客ニーズの的確な把握（48%）	△ 3	4年連続で低下。木材・木製品製造業（77%、+27ポイント）など4業種で上昇したが、鉄鋼・金属製品・機械製造業（35%、▲24ポイント）、食料品（42%、▲19ポイント）など4業種で低下した。
(3)価格体系の見直し（36%）	△ 3	2年連続で低下。ホテル・旅館業（63%、+16ポイント）、鉄鋼・金属製品・機械製造業（40%、+13ポイント）は上昇したが、卸売業（22%、▲17ポイント）など5業種で低下した。
(4)ITの活用、DXの推進（33%）	△ 2	木材・木製品製造業（31%、+8ポイント）など5業種は上昇したが、食料品製造業（18%、▲12ポイント）、卸売業（29%、▲8ポイント）、建設業（40%、▲7ポイント）が低下した。
(5)新たな販路の開拓（32%）	-	今回より調査開始。卸売業（53%）、木材・木製品製造業（46%）、食料品製造業（39%）の順に高かった。

（ ）内の数値は、回答割合（%）と前期比（ポイント）

＜図表16＞売上・販売面で重視する項目
(n=383)

(単位：%)

項 目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人材の育成・強化	① 77 (77)	① 68 (65)	③ 55 (64)	② 69 (73)	① 75 (71)	① 76 (50)	① 80 (82)	① 92 (90)	① 66 (69)	① 71 (81)	① 79 (69)	① 69 (87)	① 92 (90)
(2)顧客ニーズの的確な把握	② 48 (51)	② 46 (58)	④ 42 (61)	① 77 (50)	③ 35 (59)	③ 52 (60)	② 49 (48)	② 46 (38)	③ 50 (54)	② 55 (65)	③ 41 (39)	③ 56 (53)	② 51 (51)
(3)価格体系の見直し	③ 36 (39)	② 46 (41)	① 58 (58)	⑤ 15 (27)	② 40 (27)	② 57 (55)	③ 32 (37)	③ 20 (21)	③ 22 (39)	③ 29 (35)	② 56 (62)	② 63 (47)	③ 41 (51)
(4)ITの活用、DXの推進	④ 33 (35)	② 27 (26)	③ 18 (30)	③ 31 (23)	③ 33 (27)	③ 29 (20)	③ 35 (39)	③ 40 (47)	③ 29 (37)	③ 43 (38)	③ 21 (19)	③ 38 (33)	③ 32 (44)
(5)新たな販路の開拓 ※今回より調査開始	⑤ 32 (-)	③ 39 (-)	③ 39 (-)	③ 46 (-)	③ 33 (-)	③ 48 (-)	③ 29 (-)	③ 25 (-)	② 53 (-)	③ 24 (-)	③ 21 (-)	③ 25 (-)	③ 16 (-)
(6)既存商品・サービスの見直し ※今回より調査開始	⑥ 23 (-)	⑥ 29 (-)	⑥ 39 (-)	⑥ 31 (-)	⑥ 23 (-)	⑥ 24 (-)	⑥ 20 (-)	⑥ 12 (-)	⑥ 21 (-)	⑥ 31 (-)	⑥ 15 (-)	⑥ 44 (-)	⑥ 19 (-)
(7)同業他社の商品・サービスとの差別化	⑦ 20 (26)	⑦ 22 (29)	⑦ 21 (39)	⑦ 39 (23)	⑦ 20 (24)	⑦ 19 (30)	⑦ 20 (24)	⑦ 10 (15)	⑦ 26 (35)	⑦ 33 (41)	⑦ 12 (15)	⑦ 13 (40)	⑦ 27 (15)
(8)営業方法の見直し	⑧ 20 (25)	⑧ 22 (21)	⑧ 21 (12)	⑧ 31 (27)	⑧ 10 (24)	⑧ 38 (25)	⑧ 19 (26)	⑧ 16 (20)	⑧ 29 (33)	⑧ 26 (30)	⑧ 15 (15)	⑧ 6 (47)	⑧ 14 (27)
(9)新商品・サービスの開発	⑨ 19 (23)	⑨ 33 (40)	① 58 (70)	⑨ 39 (32)	⑨ 15 (24)	⑨ 24 (30)	⑨ 13 (16)	⑨ 2 (5)	⑨ 21 (27)	⑨ 21 (22)	⑨ 9 (12)	⑨ 31 (20)	⑨ 16 (17)
(10)他社との業務提携	⑩ 14 (14)	⑩ 12 (13)	⑩ 12 (12)	⑩ 15 (18)	⑩ 10 (9)	⑩ 14 (15)	⑩ 15 (15)	⑩ 17 (15)	⑩ 12 (19)	⑩ 17 (8)	⑩ 15 (19)	⑩ 6 (7)	⑩ 16 (15)
(11)新たな事業への参入	⑪ 9 (12)	⑪ 10 (16)	⑪ 12 (15)	⑪ 8 (18)	⑪ 13 (12)	⑪ 5 (20)	⑪ 9 (10)	⑪ 8 (7)	⑪ 12 (15)	⑪ 7 (14)	⑪ 6 (4)	⑪ 19 (7)	⑪ 5 (12)
(12)その他	⑫ 1 (-)	⑫ 0 (-)	⑫ 0 (-)	⑫ 0 (-)	⑫ 0 (-)	⑫ 0 (-)	⑫ 1 (-)	⑫ 0 (-)	⑫ 2 (2)	⑫ 2 (-)	⑫ 0 (-)	⑫ 6 (-)	⑫ 0 (-)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査

物価高と人手不足への対応を模索

〈企業の生の声〉

今回の調査では、物価高を背景に個人消費の弱さを指摘する声が聞かれますが、原材料・仕入価格の上昇、人件費・経費の増加に対して、引き続き販売価格への転嫁を模索する声や人手不足対策としてIT・DX化投資の必要性に触れる声が聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜飲料品製造業＞ 今後も円安傾向が続きそう、輸入している原料の高騰が懸念される。国内で調達している材料の値上げも懸念される。(道央)

＜食肉加工業＞ 原料を輸入に頼っている、為替の動向が原価に直結する。2025年も為替動向を注視しながら原料を発注する。個人消費のマインドは少しずつ改善されていると感じられるが、物価高の傾向は変わらないと考える。来年は値上げを考えているが、高い物価に消費者が慣れつつある状況から考えるに、大きな売上減にはならないのではないかと。背伸びをして売上拡大を図るより、現状を維持しつつ中身を改善することで、利益の拡大を目指す。(道北)

＜製菓業＞ 2025年もすべての物価は上昇し、賃上げが追い付かない可能性があると感じています。価格改定を断続的に行っていますが、仕入価格が上昇し続けているため、改定が追い付かない状況が続いています。買い控えがかなり広がっており、支出するものを絞っていて、かなり個人消費は弱いと感じています。一方、価格改定をしっかりと行える会社は利益が増加しているのも事実で、業種や対象顧客の違いにより鮮明に差が出ている。(道央)

＜製菓業＞ 原材料や包材、エネルギー費、人件費など全てのものが値上がりしている中で、価格改定を行いながら利益を確保しているが、この状況がいつまで続くのか。一般消

費者がどこまで値上げに耐えられるのか。不透明な状況が懸念事項です。(道北)

＜水産加工業＞ 過去最低の水揚げとなった秋鮭漁の先行きが不安。今期も20万tを超えた道東イワシ巻き網漁だが2025年度はTACが減少する予定。サンマ漁は、今期水揚げが約2倍となったが依然として低迷している。地方の過疎化と高齢化に伴う労働人口の減少や賃上げによる労務費の高騰、2024年問題による運送費の高騰などが懸念される。(道東)

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ 天然乾燥によるエコを売りに、天乾材の生産を目指しています。(道北)

＜家具製造業＞ 道内の住宅着工件数が全国の中でも低い方である結果をとらえて、個人直販を強化する。(道北)

＜家具製造業＞ 景気の高揚感は全く感じない。元来受注の波が大きい業界ではあるが、近年は特に波が激しく、仕事があるときは断るほど案件があり、ないときは全くない状況ゆえ、先々の見通しが立たない。(道東)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜鉄骨製造業＞ 新幹線関係、再開発の延期の影響で案件数が著しく少ない。さらに、建築費上昇による中小規模の案件数減少のため、ゼネコンレベルで過当競争が起きている。その上、価格競争や道外・海外事業者の参入により、材料費が高騰するのに販売価格は低下するというダブルパンチの状況だ。ロ

ボットやAIの開発により、販売価格はより安くなるだろう。少なくともコロナ前程度の活況で建築投資が進まない限り景気は改善しないと思われる。(道東)

＜機械器具製造業＞ 当社としては価格転嫁を進めているが、顧客側で進んでいない印象。世間全体での価格適正化が進むべきと思う。(道央)

＜金属製品製造業＞ 道東地区及び根釧地区は、津波タワーの受注が見込まれます。日本製紙跡地への道内外企業による工場や商店街の建設、市立総合病院の増築等の受注が期待できます。道東自動車道の釧路インターチェンジが完成する事により、物流がよくなり、材料仕入等に好ましくなっていくと思われます。(道東)

4. その他の製造業

＜印刷業＞ 人口減少による人手不足で、すべての業界で作業スピードがダウンして納期が読めなくなる。円安による素材の値上がり分について価格転嫁を進める。(札幌)

＜コンクリート製品製造業＞ 資材価格や運賃コストの値上がりについては、見通せない部分がある。人材不足は、どの業界からも聞こえており、技術革新とDXを取り入れる必要がある。また、DXを担う高度な技術者の確保や育成も同時に必要である。(札幌)

＜看板製作業＞ 子供関連の事業者の撤退が多くみられる。塩ビ系材料の高騰が止まらない。(道南)

＜印刷業＞ 2024年の年末商戦では3割程度の企業において、年賀ハガキの値上げにより、中止か簡易印刷へ移行する傾向が見受けられる。個人も「年賀じまい」がキーワードとなり減少傾向。印刷業界は、2025年も小ロット・短納期への対応、資材・エネルギー・人件費の高騰や人材確保に課題。(札幌)

＜皮革製品製造業＞ 収益確保と人件費（賃金）増加への対処が鍵。人件費増加を図りたくても、収益が伴わなければ、企業体力の低下となる。しかしながら、身の丈に合った人件費支払いであれば、人員確保が思うように進まない。新店舗の業績が順調となる様万全を期して準備活動する。(道北)

＜断熱材製造業＞ 新幹線工事の遅れにより、大型物件がどのくらい発注されるかが問題になると思う。弊社の主力商品は、公共工事に多く使用されることから、発注される物件や量によって売上がかなり変わってきます。断熱材の原料であるナフサの価格が製品価格に影響するので、原油価格の高騰が心配です。(道央)

5. 建設業

＜住宅建築業＞ 資材供給事業者からの値上げ通告が相次いでおり、販売価格に反映すれば受注が停滞することから、規模縮小型や廉価型の商品を顧客に提案せざるを得ない。一方、顧客はその仕様で買っていいのか迷って決めきれない様子。住宅建築に際して、太陽光発電の省エネオプション等の多様な選択肢を用意する。(道央)

＜土木工事業＞ 2025年度も円安基調により、燃料および資材の価格はさらに上昇し、利益率は低下するとみている。また、建築資材値上がりによる住宅価格上昇と住宅ローン金利の引き上げにより、一般戸建住宅着工件数は大きく減少することを予想している。道内において、住宅関連産業の裾野は広いことから、景気に与える影響が大きい。(道央)

＜土木工事業＞ 資材関係の上昇は依然として続いている。生コン・鉄材も4月より大幅に上昇見込にあり、建築価格の高騰が一般顧客離れを引き起こしている。ラピダス効果は千歳・札幌圏に集中しているようだが、人材不足・資材高騰の要因となっていると考えられる。ゼネコンが高い単価で建築・土木要員

を集めている状況にあり、派遣会社の人材単価や外注企業の単価も引き上げられており、地方で事業を行う立場としてはマイナス要因となっている。(道北)

＜住宅建築業＞ 2025年4月1日からの住宅確認申請（4号特例の廃止）等の大幅な改正があり、更なる逆風となる！（道北）

＜住宅建築業＞ 原材料の値上げが続いているが、販売価格にすべて反映しきれない。(札幌)

＜土木工事業＞ 洋上風力発電事業の進捗状況が気になります。当社業務と密接に関連してくるかと考えています。どのように関連することが出来るか調査中である。(道南)

＜土木工事業＞ 物価が更に上昇が続けるのか、また、中小企業の賃上げの状況がどの程度のものになっていくのか注視していきたい。人手不足は今後ますます深刻になっていくのは明らかなので対応に苦慮している。(道南)

＜住宅建築業＞ これから更に懸念される課題は、人手不足と技術者の高齢化、資材コストの高騰と輸送問題、建設需要の地域間格差など今後急速に加速すると思われる。(道央)

＜鉄筋工事業＞ 大幅な資材価格の上昇は建設工事の中止及び縮小となり工事量減少となる懸念がある。北海道新幹線の開通予定によって大きく周りの予定も変わる。(道北)

＜総合建設業＞ サイト60日を超える手形等について、国が指導対象とする運用を開始した。民間工事は支払条件が長期のため、資金の立替期間が長くなり慢性的な資金不足に陥り、借入に伴う金利負担が増加し利益を圧迫することが予想される。今後、発注者とは支払条件の緩和や金利負担について交渉を行うべきだが難しい。(札幌)

＜総合建設業＞ 建設業のDX化は、まだまだ可能性があると思っています。現場がいかにも効率よく進み、従事者の残業が減り、所得が増えるか。DX化は費用も莫大にかかりますが、今その投資を惜しんでは、将来がないと思っています。(道東)

＜電気工事業＞ 道内巨大事業により、人材確保・雇用維持がより一層厳しくなっている。労務単価引上げの動向にも注視する必要がある。当社としても社内全体のベースアップを図る方針。(札幌)

＜住宅建築業＞ 人材を育成できなければ、変化に対応することもできないが、小規模の工務店では育成どころか確保ですら難しい。差別化をすればするほど仕事の内容は難しくなり、そうしなければ価格で勝負することとなり、大手には勝てなくなる。人材の確保・育成が全てです。(道南)

＜電気工事業＞ 高卒での就職者がかなり少ない。経験が必要な職種の為、若年層から育てたいがむずかしい。大卒も、中小、特に弊社のような建設関係は応募が少ない。(札幌)

＜管工事業＞ 人件費及び建築資材の高騰により再開発計画の凍結・延期が増える影響を鑑みて、組織体制の見直し及び受注計画の再考を実施せねばならないと考えます。特に人材の確保については、会社の将来を左右する最重要課題と考え対応にあたるべきと考えています。(札幌)

6. 卸売業

＜食料品卸売業＞ 物価高騰が重くのしかかり、消費冷え込みの元凶となっていることは明らか。消費者は安価を求め、そして高価を選択できないという家計の実状も垣間見えた。高品質を推して差別化を図るという旧来の在り方では現状にミスマッチと考える。品質は良くて当然であり、見合っただけの価値を伝えるための方法に、より工夫が必要に

なってきた。本当の意味で生き残りをかけた企業側の腕の見せ所である。(札幌)

＜工業用品卸売業＞ 札幌地区を中心に2025年も見通しは良いものと思われる。懸念は人件費を中心とした経費全般が上昇すること。特に、大手企業並みのベースアップを実施すると、大幅に人件費が増加となる。一方で、大手企業との賃金格差により、新卒・中途採用が不調となることも想定され、慎重な対応が必要である。(札幌)

＜食品卸売業＞ 求人難による人件費の増加で、利益が圧迫される。観光旅行費用の値上げによる観光客の減少、物価高による買い控えを懸念している。(道南)

＜建材卸売業＞ 公共工事や民間設備投資の動向に注視して、取引件数の維持増大を図る。一方、物価の上昇や社会保障政策の状況により経費負担が増大し、利益が伸び悩む可能性が懸念される。(道央)

＜石油製品卸売業＞ ラピダス進出や札幌中心部の再開発は、現時点では地価や人件費・資材高騰に繋がっており、設備投資のコストアップに影響することから、一層の上昇を招くことが懸念材料になっている。取引先の倒産・廃業や金利上昇・返済負担増加に伴う業績悪化には、引続き警戒が必要と認識している。人手不足・運送費用の上昇で、共同配送やアウトソーシングの需要が高まっており、提携・M&A動向にも注意している。(札幌)

＜鋼材卸売業＞ 物価高が続き、消費意欲が減退している。住宅は価格が上がりすぎていてローンを組めない人が増えている。2024年も厳しい年であったが2025年も大きくは変わらない。がまんが続くと思われる。(道東)

＜食料品卸売業＞ 物価上昇が継続しており、落ち着いたポイントが計れない中で個人消費の腰折れを懸念。(道北)

＜水産物卸売業＞ 各品目の単価が高止まりしており、国内販売においては売上が伸ばしにくく、収益が取りにくい。海外需要は日本との比較では強いが、景気失速リスクは注意深く見ていく必要がある。物流面では、水揚げがあってもトラックが走らない為、集荷できない物もある。倉庫の荷動きも悪く保管スペースが不足。単価高で売れ行きが悪いため荷動き自体が鈍い、あるいは運び手（トラック、海運）の確保が困難等の要因で物流コスト、保管コストが増加し単価高を招く連鎖になっている。(札幌)

＜包装用品卸売業＞ 来年度も物価上昇は継続していくことが見込まれる。仕入価格の上昇は避けられず、収益面において価格転嫁の成否が大きく影響することから、当面は販売先との価格交渉中心の営業活動を強いられると予想している。また、値上げ交渉が上手くいったとしても、その後も従来通り弊社に発注していただけているのか、倒産件数も増加してきていることから、これまで以上に取引先の動向には注意していく必要がある。(札幌)

＜肥料卸売業＞ 数年前の肥料価格の異常な上昇は、いまだ解消されておらず、今後も改善があまり期待できない。さらには、円安の影響やガソリン価格の高止まり、諸経費の上昇は、農業生産者への負担が重なり、今後も農業を取り巻く環境は厳しさが続くと考え。2024年産米の価格は今までにない上昇となり水稻農家にとっては良い兆しとなったが、今後の消費者の買い控えや在庫増による価格下落が懸念材料である。(道東)

7. 小売業

＜リサイクルショップ＞ 人件費の高騰を売価に転嫁し難い商売なので、他経費の見直しと同時に新規顧客の開拓が急務です。道内景気もマスメディアで報道されている内容より遥かに速い速度で悪化している感覚があります。(道北)

<食品スーパー> 103万円の壁の引上げや撤廃は従業員の労働時間を伸ばす効果があると思われ、注目している。来期以降、賃上げが定着するかどうかにより購買力の伸びも影響される。(札幌)

<食品スーパー> 最低賃金の急激な上昇と年収の壁が問題。コストの問題もあるが、今いる従業員の労働時間が制限される様だと、人手不足に拍車がかかる。労働力の流動性の増加は基本的に良いと思うが、当業界にとっては逆風になりかねないと思う。(道南)

<食品スーパー> 最低賃金の大幅な引き上げと社会保険の適用拡大で、企業側の負担は増している。生産性の向上は喫緊の課題であり、販売価格を引き上げ、粗利益率を向上させる以外に道はないと思われる。(札幌)

8. 運輸業

<バス会社> 車両数以上の人材を確保しているが、平均年齢は54歳（4割超が57歳以上）の為、早々に若い人材を確保する必要がある。燃料費の高値推移や設備投資の高額化、時間外労働の適正化とお客ニーズとの乖離、国内外の政局によるインバウンド需要の変化を懸念している。(道南)

<運輸業> 現場で働く若年労働者の確保とコスト増加分（特にBtoBにおいて、サービスに関わる人件費部分）の販売価格への転嫁が難しい。(札幌)

9. ホテル・旅館業

<観光ホテル> 新型コロナの影響が無くなり、旅行支援の助けもありホテルの宿泊単価が上昇している。人件費、諸経費が増加しているため、コロナ前の宿泊単価まで下げるのは難しい。道外、国外のお客様は順調に回復してるが、道内のお客様、特に年齢層の高いお客様は今の宿泊単価についてこれていない状況。道内客限定の料金を設定するなど対策が必要。(道央)

<旅館> 北海道の市場は2019年を超えて活発化してきた。今後はオーバーツーリズムを考えて、やる事業やらない事業を見定めて、顧客満足度と収益のバランスを考えて戦略的に経営を進めていく。(道央)

<観光ホテル> 人材、人手不足をIT・DXなどで補う対策と、単価を上げる努力が必要。急な変化は危険だが、インバウンドや道外からのお客様確保など多角的視点が求められる。(道北)

<観光ホテル> 諸物価高騰により、宿泊料金の値上げを行っているが、現下では利益率は若干低下しており、経費の増加を吸収できない状況。客数は横ばいから減少傾向が見られ、2025年度は料金値上げが難しい局面を迎えると考えている。(道東)

10. その他の非製造業

<建設コンサルタント> 技術者不足は喫緊の対処すべき課題。新卒採用は外部コンサルを活用し採用強化とノウハウを蓄積中であり、中途採用についても採用手法の見直しに着手。人材採用、定着化の観点から人事評価方法等、賃金制度の見直しについても検討を進めている。(札幌)

<廃棄物処理業> ここ数年で従業員の給与は相当上昇してきたと思うが、何十年もの間デフレ下にあった為、物価上昇に気持ちがついていけず消費に結びついていないのではないかと。政治主導の賃金アップに危機感を感じる。(道央)



函館におけるキングサーモン完全養殖への挑戦

北海道大学大学院 水産科学研究院
海洋応用生命科学部門 育種生物学分野
教授 藤本 貴史

はじめに

現在、函館市でのキングサーモン完全養殖技術の研究は、函館市を事業主体として令和4年度から始まった内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」の中の事業計画の1つとして進められています。また本事業には、函館の水産業で大きなウェイトを占めるコンブも事業計画に含まれており、マコンブ完全養殖技術の確立も進められています。本事業では「地域カーボンニュートラルに貢献する水産養殖」の樹立を目標としており、サーモン養殖で排出される二酸化炭素を、海藻養殖や地域の天然海藻資源が吸収することによって、函館で行う水産養殖では二酸化炭素の収支がニュートラルになる状態を目指しています。本稿ではキングサーモンの魅力とともに、本事業でのキングサーモン完全養殖研究のこれまでの経過について紹介したいと思います。

世界と日本の水産業の動向

ここ数年、日本国内の秋鮭（サケ）の漁獲量に関しては明るいニュースはあまり聞きません。1980年代から始まったサケの放流事業では放流数は変わらないにもかかわらず、2016年から来遊は減少し、2019年～2021年になると最大の来遊数であった1996年の4分の1になっています。漁獲量の減少はサケだけのことでなく、日本の水産物の生産量は1984年以降、減少の一途をたどっています。一方、世界の水産物の生産量は世界のタンパク質需要の増加に呼応する様に増加しています。

FAO（国連食糧農業機関）が2年に1度発行している世界漁業・養殖業白書（The State of World Fisheries and Aquaculture, 通称SOFIA）では水産物における漁獲漁業と養殖業による生産量が示されており、天然資源に依存する漁獲漁業では1980年代から生産量は頭打ちとなっているのに対して、養殖業による生産は右肩上に増加しています。前述した国内の水産物生産においても、全体としての生産量は減っていますが、養殖による生産量は増えています。そのため、日本国内においても水産物生産に占める養殖生産の割合は増加しています。

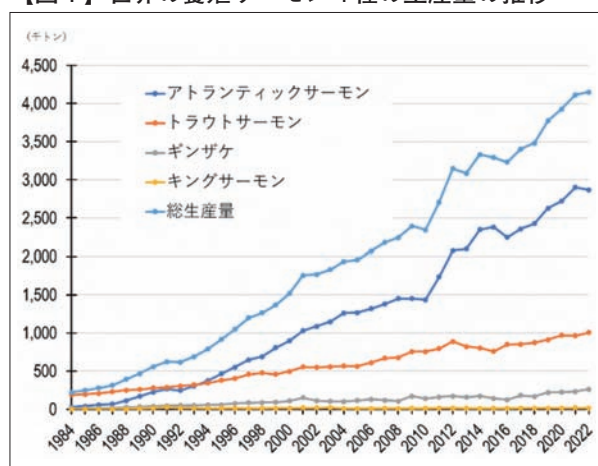
養殖サーモンにおけるキングサーモン

我々が刺身や寿司など、生で食べるサーモンのほとんどはタイセイヨウサケとニジマスです。この名前には馴染みはないかもしれませんが、タイセイヨウサケは英名のAtlantic salmonのカタカナ表記であるアトランティックサーモンという名称で流通しています。一方、ニジマスにはトラウトサーモンやサーモントラウトという流通名が用いられています（英名はrainbow troutなので学問では用いられません）。本稿では、これらの魚を指す言葉として流通名を用います。これら魚種は世界のサーモン養殖において1位と2位の生産量です。また、日本国内でも近年はトラウトサーモンの養殖のニュースをよく耳にしますが、国内の養殖サーモンの生産量で最も多

いのはギンザケです。世界的にはギンザケ生産量は3位です。FAOが公開している統計データFAO FishStatでは、これらの3魚種に加えて、キングサーモンも養殖サーモンの1魚種として取り扱われています。キングサーモンという名称は英名のking salmonに由来しますが、英名にはChinook salmonという名称も使用されており、和名ではマスノスケという名称が用いられています。

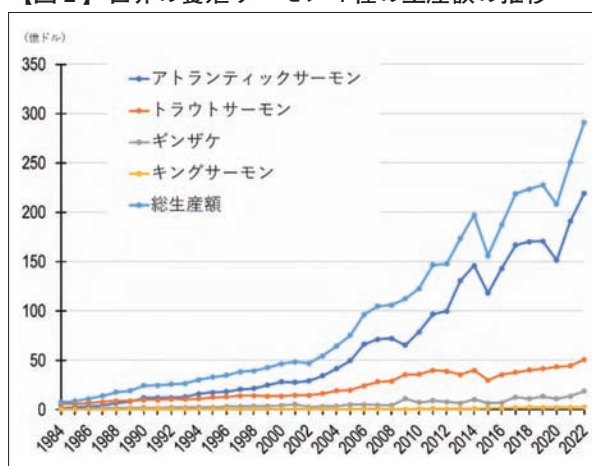
【図1】、【図2】に示すようにアトランティックサーモンは養殖サーモンの中ではダントツに多く、2022年時点で海面養殖と内水面養殖（淡水養殖）の生産量は約287万トン、生産額では21,925百万USDです。トラウトサーモンは海面養殖、内水面養殖、汽水域での養殖を合計して約100万トン、5,067百万USD、ギンザケも海面養殖と内水面養殖を合計して約26万トン、1,867百万USDです。我々が函館で養殖を行おうとしているキングサーモンは【図1】を見て分かるように、他種と比べると生産量が少なく1万5千トン【図3】、生産額は237百万USD【図4】と全体の1%にも達していません。

【図1】世界の養殖サーモン4種の生産量の推移



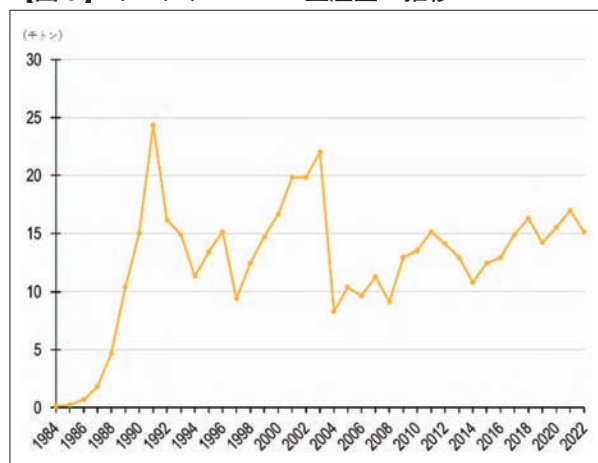
FAO「Fish stat (Global aquaculture production)」に基づき筆者作成

【図2】世界の養殖サーモン4種の生産額の推移



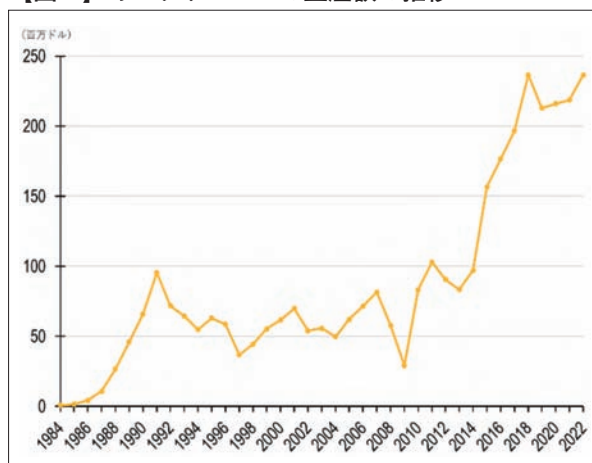
FAO「Fish stat (Global aquaculture production)」に基づき筆者作成

【図3】キングサーモンの生産量の推移



FAO「Fish stat (Global aquaculture production)」に基づき筆者作成

【図4】キングサーモンの生産額の推移



FAO「Fish stat (Global aquaculture production)」に基づき筆者作成

しかし生産量の伸びが少ないにも関わらず、他種と比べて生産額は急激な伸びを示しており、ほぼ同量の生産量であった2011年の2倍以上の生産額になっています。そのため、生産量と生産額から計算した単価（USD/kg）では、アトランティックサーモンやギンザケの約2倍、トラウトサーモンの約3倍となります【図5】。

現在のキングサーモンの主たる生産国はFAOの統計上はニュージーランドです。ニュージーランドでは1900年代にアメリカ合衆国からニュージーランドの南島に移植された個体が定着し、南島の河川に遡上してくるようになりました。養殖が開始されたのは1970年代半

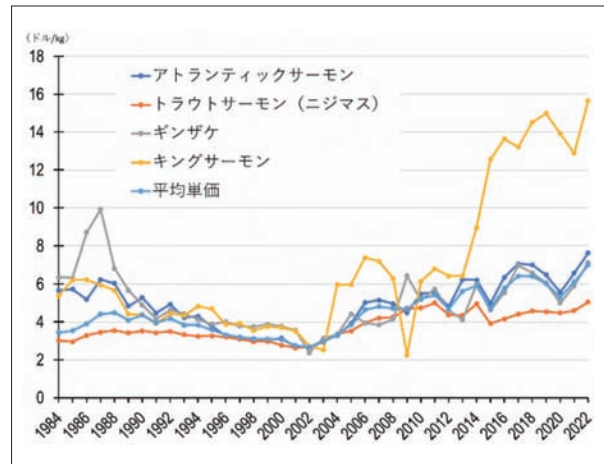
ばからとされています。ニュージーランドでのキングサーモンの生産は、FAOの記録では1984年に海面養殖で67トン（内水面養殖では25トン）の生産が記録されています。一方、カナダでも同様に1984年に43トンの生産が記録されています。その後、1987年以降はカナダでの生産がニュージーランドよりも多く、2003年に15,700トンを記録していますが、この年を境にカナダでの記録はFAOにはありません。ニュージーランドでの生産は、増減はあるものの、緩やかに増加して現在に至っており、2022年には海面養殖で12,640トン（内水面養殖では2,478トン）の生産がありました。その他にも、アメリカ合衆国やチリでも養殖生産された記録があります。

日本におけるキングサーモン

キングサーモンは太平洋に自然分布するサケの仲間の中で最も大きく成長し、体重が40kg以上に成長する個体もいます。最大の記録は「体長147cm、体重57kg」とされています。アトランティックサーモンやトラウトサーモンは一生に何度も繁殖しますが、キングサーモンはシロサケやカラフトマスと同じように一生に1度しか繁殖する機会がなく、成熟した個体は死んでしまいます。

キングサーモンの天然個体はアジアから北米の北太平洋に広く分布しており、移植によって南半球のニュージーランドや南米のチリ、アルゼンチン、ウルグアイでの分布が確認されています。北米大陸側の南限はカリフォルニア州とされており、アジア側の日本では日本海側が新潟県付近、太平洋側では福島県沖まで回遊してくるとされています。北海道の沿岸でも回遊中の個体が定置網などで稀に漁獲されます。また、日本の河川にも産卵遡上した記録が残っています。過去には日本にもアメリカ合衆国からキングサーモンの発眼卵（孵化する前の眼が形成された頃の卵）が導入され、北海道の十勝川と天塩川に放流されています。また、企業によって導入された発眼卵を用いて海面養殖が行われたこともあります。

【図5】世界の養殖サーモン4種の単価の推移



※生産額から生産量を除した値

FAO「Fish stat (Global aquaculture production)」に基づき筆者作成

キングサーモンは美味

キングサーモンは一般的に美味であるとされています。食品成分から見た場合にはどのような違いがあるのでしょうか？養殖で生産されたアトランティックサーモン、トラウトサーモン、ギンザケと天然で漁獲されたキングサーモンなどの国内のサケ科魚類5種の一般成分を【表】に示しました。この表から養殖サーモンは天然サーモンよりも脂質含量が高いことがわかります。これは消費者の嗜好が“アブラ”がのった魚（刺身）を好むことに起因しますが、餌の高い脂質含量が成長に寄与することにもよります。天然サーモンの中でキングサーモンが他の4種よりも群を抜いて高く、養殖サーモンと同じ程度の脂質を含んでいます。おいしさには味、食感や風味も含まれるため、一概に脂質だけで評価することはできませんが、キングサーモンの評価が高い一因ではありそうです。

【表】 養殖と天然で漁獲されたサケ科魚類の一般成分の比較

	エネルギー (kcal)	水分 (g)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	灰分 (g)	食塩相当量 (g)
アトランティックサーモン（養殖、皮つき、生）	218	62.1	20.1	16.5	0.1	1.4	0.1
トラウトサーモン（海面養殖、皮つき、生）	201	63	21.4	14.2	0.1	1.3	0.2
ギンザケ（養殖・生）	188	66	19.6	12.8	0.3	1.3	0.1
キングサーモン（生）	176	66.5	19.5	12.5	Tr	1.5	0.1
サクラマス（生）	146	69.8	20.9	7.7	0.1	1.5	0.1
ベニザケ（生）	127	71.4	22.5	4.5	0.1	1.5	0.1
シロサケ（生）	124	72.3	22.3	4.1	0.1	1.2	0.2
カラフトマス（生）	139	70.1	21.7	6.6	0.1	1.5	0.2

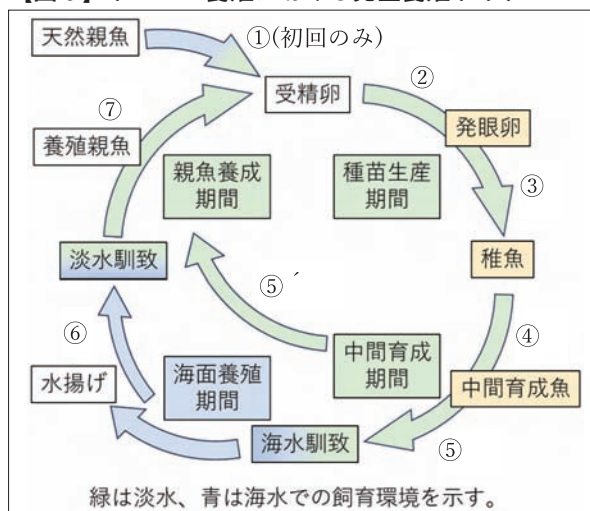
Tr：最小記載量の1/10以上5/10未満の量が含まれることを意味する

出所：日本食品標準成分表（八訂）増補2023年より抜粋、筆者にて一部改変

キングサーモン養殖における完全養殖の意義

近年、日本国内では全国でサーモン養殖を開始したというニュースをよく耳にするようになりました。2019年2月の段階ですが、すでに全国で100種類を超えるブランドサーモンの養殖が報告されています。これらは餌や生産方法に工夫を凝らして、生産地の特色をつけることで「ご当地サーモン」と呼ばれています。北海道でもすでにトラウトサーモンの商業的な海面養殖が行われ、サクラマスでは試験養殖も開始されています。このように日本各地で容易にサーモン養殖が開始されているのに、函館で開始したキングサーモンでは、なぜ養殖した魚の水揚げまで時間がかかっているのでしょうか？実は他の地域で行われている多くのサーモン養殖とキングサーモン養殖では大きく異なる点が1つあります。それは自前で養殖に用いる魚（種苗と呼びます）を準備するかどうか、という点です。函館で行っているキングサーモンの完全養殖の概念を【図6】に示します。

【図6】 サーモン養殖における完全養殖サイクル



出所：筆者作成

①天然親魚（初回のみ）→受精卵

完全養殖では、まず種苗を得るために天然魚から卵と精子を得て、人工授精によって受精卵を作出するところから始まります。受精卵は、水温 8℃～12℃ 程度の淡水を常時供給しながら酸欠にならないように培養されます。多くの場合、淡水は井戸水や湧水などが利用されます。

②受精卵→発眼卵

そして受精卵は胚発生を行う過程で眼が形成されてくると、肉眼でも卵に眼の黒点が観察される「発眼卵」と呼ばれる発生段階に至ります。細胞分裂を開始した受精卵は外部からの衝撃に弱いので、輸送は不可能ですが、発眼卵になると湿気を保ちながら輸送することが可能になります。

③発眼卵→稚魚

その後、胚発生が進むと孵化が起こり、卵黄を吸収しながら成長して餌を食べることができる稚魚に成長します。サイズが小さい稚魚は室内の水槽で、受精卵で用いられた水と同じ淡水を用いて飼育されますが、大きくなってくると室外の養魚池にて飼育されます。

④中間育成（稚魚→中間育成魚）

その後の海面養殖に用いられるサイズまで淡水で飼育される過程を中間育成と呼びます。中間育成では魚体サイズも大きくなるため、多くの場合、河川水を飼育水として用いられます。海面に投入される中間育成魚のサイズは、魚種や海面養殖での仕上がりのサイズによって異なります。ギンザケでは受精から 1 年後の 150～170g の中間育成魚が海面養殖に用いられます。トラウトサーモンでは大型の個体に仕上げるために、中間育成魚は 400～800g まで 1 年ないし 2 年かけて育てられます。

⑤中間育成→海水^{じゅんち}馴致→海面養殖

淡水で育成された中間育成魚を海面生簀で養殖するためには、魚を淡水環境の生理状態から海水に適応した生理状態に変化させる必要があります。この過程を海水馴致と呼びます。海水馴致は海面養殖を行う上で最も重要な過程で、これを失敗すると海水適応できなかった魚は死亡したり、餌を食べずに成長しなくなります。

多くのサーモン養殖は、海面養殖直前の中間育成魚を購入し、海水馴致から始めることが多く、受精卵を得るための親魚の準備や受精卵～中間育成魚までの過程（上記①～④）が含まれません。そのため、実際に魚を育てるのは海水温が育成に適してきた初冬から、海水温が育成できない水温に上昇する夏前までの 6～7 ヶ月間だけです。完全養殖では海面養殖による生産だけでなく、次世代を得るための親魚養成が必要となります。

⑥海面養殖→淡水馴致

親魚養成に用いる魚は、中間育成魚をそのまま淡水環境で飼育を継続する場合（⑤'）と、海面養殖した魚を海水から淡水に戻すための淡水馴致を行う場合の 2 通りがあります。後者はサケ科魚類が淡水環境で繁殖するため、必要な工程です。

⑦淡水馴致→養殖親魚養成→受精卵

このようにして得られた親魚候補の魚は淡水飼育下で成熟するまで飼育され、卵と精子を得て人工授精によって次世代を作出することで完全養殖のサイクルは完成します。一度、このサイクルが完成すると自前で仕立てた親魚を用いて種苗生産を行うことができます。

完全養殖は費用も時間もかかってしまうため、養殖を収益事業として行っていく上ではデメリットしかないように思えます。実際に1つの会社で親魚を確保して海面養殖を行っているのは大手の会社にしかできません。日本のサーモン養殖では、「種苗を販売する会社」と「海面養殖を行っている会社」によって構成されています。「種苗を販売する会社」は自前の親魚から発眼卵や中間育成魚を生産するだけでなく、海外から輸入した発眼卵から中間育成魚を育成している場合もあります。また、「海面養殖を行っている会社」では、中間育成魚から海面養殖を行う場合と、発眼卵を購入し中間育成魚を自前で仕立てて海面養殖を行う場合があります。

種苗を他に依存する場合、いくつかのリスクが存在します。1つ目は、海外から発眼卵を輸入している場合、政治的な理由によって輸入制限や禁輸といった措置が取られた場合には種苗を得ることができなくなります。2つ目は、サーモン養殖を行う事業者が増え、中間育成魚の需要が高まった場合には種苗価格が高騰し、海面養殖によって利益が出なくなる可能性があります。3つ目は、どのサーモン養殖事業者も同じ種苗を用いると、オリジナリティーがなくなってしまう。すでに3つ目の状況は生じており、ご当地サーモンでは餌などで独自性を出す努力がなされています。

函館でのキングサーモン養殖研究を開始するにあたり、キングサーモン種苗を購入することができませんでした。そのため、キングサーモン養殖の将来の事業化に向けて、安定的な親魚と種苗の生産のためには、完全養殖は絶対に確立しなければならない技術です。そして、効率的に養殖生産を行うためにもキングサーモンの完全養殖は必要です。なぜなら、人工飼育下で次世代を作出する完全養殖は育種（品種改良）には必須だからです。野生の天然個体から得られた子孫は野生児です。家畜で例えると、ブタになる前のイノシシの状態です。イノシシは家畜化される過程で飼育しやすくなり、可食部も増えました。現在のアトランティックサーモンやトラウトサーモンも長年の育種を経てきた産物のため、野生個体と比べると大きく成長が改善しています。キングサーモン養殖を安定的な事業にするためには育種による改良が不可欠なのです。

函館におけるキングサーモン完全養殖研究のこれまでの道のり

冒頭に述べたように、現在の内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」におけるキングサーモン完全養殖研究は令和4年度から開始しましたが、完全養殖研究が始まる前は、北海道大学の七飯淡水実験所で継代飼育¹していたキングサーモン（以後、北大系統）を用いた海水飼育に関する基礎研究をノーステック財団イノベーション創出研究支援事業・スタートアップ研究補助金や南北海道学術振興財団の助成を受けて行っていました。その後、函館市、一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構、北海道大学の3者による完全養殖研究が令和3年度から函館市の事業としてスタートしました。

まず、養殖研究を始めるためには種苗を準備する必要がありました。そして、今後の養殖事業に向けては、育種によって養殖に適した系統を作るための遺伝的に多様な集団を作っておく必要があります。そのため、継代飼育によって遺伝的な多様性の低下が懸念される北大系統だけで作出した養殖種苗は育種には適していませんでした。しかしながら、函館では南茅部地区の定置網

¹ 何世代にもわたって繁殖させて飼育する方法。

でキングサーモンが少ないながらも漁獲されていたことから、天然のキングサーモンを入手することが不可能ではありませんでした。多数の天然魚を親魚として作出した種苗では遺伝的多様性が高く、中には成長に優れた個体や飼育しやすい個体が混じってくる可能性が期待できます。そして、事業を開始するにあたり、南かやべ漁業協同組合さんと南かやべ定置漁業協会さんのご協力を得ることができ、生きているキングサーモンが定置網で捕獲された際には、漁協の活魚水槽にて一時保管しておいてもらえることになりました。

そして、函館市国際水産・海洋総合研究センター（以後、海洋研究センター）では、天然で採捕されたキングサーモンを飼育するために、7トン水槽1基が準備されました。ところが、最初の難関は定置網に入ったキングサーモンを生かした状態で南かやべから約40km離れた海洋研究センターまで運搬し、海洋研究センターの水槽で良い状態で飼育することでした。トラックに活魚水槽を搭載し、酸素を送りながら丁寧に輸送しましたが、海洋研究センターの水槽に移して数日で死亡したり、成熟に至らずに数週間で死亡してしまいました。

また、天然キングサーモンは採捕された時点では海水に適応した生理状態であるため、淡水飼育に切り替える方法についても手探り状態でした。そのため、令和3年度は天然キングサーモンの扱いに対して非常に臆病になっており、なるべくストレスをかけないように、腫れ物に触れるような扱いをしていました。そうしているうちに、一部のキングサーモンにおいて、採捕時には銀色だった体色が薄い黄土色になり赤みを帯びた個体が現れてきたのです。サケ科魚類では海洋生活期は体が銀色の鱗で覆われた銀毛と呼ばれる状態ですが、成熟が始まると銀色から婚姻色と呼ばれる赤黒い色（種によって様々です。ベニザケは真赤になります。）に変化します【図7】。すなわち、海洋研究センターの人工飼育下において天然採捕したキングサーモンに成熟の兆候が見られたのです。

【図7】水槽で飼育し採捕された天然キングサーモン
＜成熟前（銀毛）＞



＜成熟後（婚姻色）＞



出所：成熟前 一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構 安部智貴氏・石原学氏撮影、成熟後 筆者撮影

ある日、水槽の底にオレンジ色の粒が沈んでいるのが発見され、確認すると紛れもなく卵でした。そのため、翌日に人工授精を行うための準備を整え、受精卵を受け入れる水槽などもセットアップしました。ところが、採卵当日の朝に水槽の底で死亡しているメス個体が発見され、腹部を圧迫すると排卵された卵が出てきました。魚は死亡すると呼吸が止まるため、体内にある卵や精子は酸欠になり、急速に受精する能力が低下します。そのため、得られた卵が受精する可能性は限りなく低かったのですが、一か八かで北大系統の凍結精子を用いた人工授精を行いました。

しかし、結果は予想通りで受精卵は全く得られませんでした。その他にも死亡したメス個体の解剖結果より、ほぼ排卵寸前まで成熟が進んでいた個体もいたことが分かりました。

一方、オスでも死亡個体の解剖結果から成熟が進んでいることが分かっていたため、成熟の兆候が強く出ている個体を水槽から取り上げ、腹部圧迫によって採精を試みました。その結果、オスからは精子が得られ、それらを将来の受精に向けて凍結保存しました。令和3年度は活魚で38個体を入手しましたが、オス5個体の精子しか得ることができず、多くの反省点や課題が浮き彫りになりました。しかし、諦めることなく海洋研究センターでは、天然で採捕されたキングサーモンを飼育するために、10トン水槽2基、7トン水槽1基が整備され、翌年に備えることになりました。

翌年、令和4年度に現在の事業が始まり、4月早々に天然キングサーモンの採捕が開始されました。回遊してくるキングサーモンの数は全く予想がつかないため、無事に採捕個体を得られるのか心配でしたが、無事に生きた状態で60個体を入手することができました。令和4年度には最大で13.4kgのオスが採捕され、令和3年度の10.5kg（メス）の記録を更新しました。そして、令和3年度の経験を踏まえ、魚を触る際のハンドリングや運搬方法に工夫が加えられるとともに、飼育環境も改善されたことから、オスでは42個体から精子を得ることができ、念願のメスでも4個体から卵を得ることができました。現事業の初年度に完全養殖研究の種苗生産が順調に進められたのは、前年度の経験があったからこそのことです。そして、人工授精によって約9,000個体の孵化仔魚を得ることができました。

孵化後しばらくの間は海洋研究センター内の小型水槽での飼育は可能でしたが、飼育のキャパシティを超えることは明らかでした。大量のキングサーモンを飼育するためには相応の大きさの水槽と十分な供給量の水が必要です。前述の通り、この過程は中間育成期間と呼ばれ、海面養殖に用いる魚を育てる時期です。魚を飼育するためには、魚の大きさ、個体数、飼育密度によって水槽（池）の大きさが決まってきます。例えば、10,000尾の500gの魚を海面養殖に用いる場合、飼育密度が2%で飼育するためには、250トンの水量が入る池が必要です。また、酸欠を避け、水質が悪化しないように常に新鮮な水を供給する必要があります。このように魚の飼育には良質な水が豊富に必要なため、中間育成に適した場所を見つけるのは非常に困難です。しかし、幸運なことに市内某所で中間育成を行うための場所が確保でき、無事に稚魚の育成を行うことが可能になりました。ただ、全個体を海面養殖用のサイズに育成するには規模が小さいため、成長不良個体の間引きなどを行いながら飼育密度を調整し、海面養殖と親魚に用いるための種苗の飼育を継続しています。

天然親魚に由来するキングサーモンの種苗は予想通りに野生味が強く、育種されてきたトラウトサーモンと比べると全く別の魚です。錦鯉は人をみると餌をもらいに近寄ってきますが、野生の魚は警戒心が強く人影をみると隠れるのが常です。まだ野生が残っているキングサーモン種苗ですが、飼育に携わっていただいた方々の努力のおかげで、中間育成場では無事に成長し令和6年度には海面養殖に用いるサイズにまで成長しました。海面養殖に向けた海水馴致試験では無事に淡水から海水に馴致が可能なことも明らかとなり、令和4年度の種苗を用いて漁港内での海面養殖試験を行うことが可能となりました。そして、令和6年12月中旬に中間育成場から海面生簀にキングサーモンが投入され、待望のキングサーモン海面養殖試験が開始されました。これま

で、小さいキングサーモンを用いて、水槽での海水飼育試験は行ったことはありましたが、海面での自然条件における飼育試験は初めてです。海面生簀での養殖試験は海水温が適水温を上回る令和7年6月までを予定しています。

本稿を執筆している時点では、まだ海水温も低く、この後の成長も見通せない段階です。まずは生き残って成長し、無事にキングサーモンの初水揚げができることを願っております。本事業の達成目標であるキングサーモンの完全養殖では、令和4年度の人工授精によって誕生した雄から精子を得ることに成功しました（まずは半分達成です）。今後は令和4年度の人工授精に由来する雌から卵が得られ、人工授精魚に由来する卵と精子から次世代を作ることができれば完全養殖の達成です。まだまだ予断を許さない状況ですが、今後も函館発のキングサーモン養殖事業の成功に向けて、益々の努力を重ねていく所存です。

<参考文献>

- ・ 函館市. 函館マリカルチャープロジェクト. <https://mariculture.marine-hakodate.jp/>.
(2025年1月30日閲覧)
- ・ 国立研究開発法人水産研究・教育機構. サケの放流数と来遊数及び回帰率の推移.
<https://www.fra.go.jp/shigen/salmon/kaiki.html>. (2025年1月30日閲覧)
- ・ 水産庁編 (2021). 『水産白書 (令和3年版)』 農林統計協会.
- ・ FAO (2024). The State of World Fisheries and Aquaculture 2024.
<https://openknowledge.fao.org/items/06690fd0-d133-424c-9673-1849e414543d>.
(2025年1月30日閲覧)
- ・ 黒川忠英 (2017). 国内におけるサーモン海面養殖について. SALMON情報 11: 23-25
- ・ FAO (2024). FAO FishStat: Global aquaculture production 1950-2022.
(最終アクセス日 2024年3月29日)
- ・ McDowall, RM (1994). The origins of New Zealand's Chinook salmon, *Oncorhynchus tshawytscha*. Marine Fisheries Review 56: 1-7
- ・ ニュージーランド国立大気水圏研究所ホームページ. <https://niwa.co.nz/aquaculture/chinook-salmon>. (2025年1月30日閲覧)
- ・ 川那部浩哉, 水野信彦 編・監修 (1998). 日本の淡水魚. 山と溪谷社. 東京.
- ・ 浦和茂彦 (2002). サケ科魚類のプロファイル-3 マスノスケ. さけ・ます資源管理センター
ニュース 9: 9-10
- ・ Figueroa-Muñoz, G., Olivos, J.A., Arismendi, I. et al. (2023). Contemporary distribution of non-native Chinook salmon (*Oncorhynchus tshawytscha*) in South America. Biological Invasions 25, 2727-2735. <https://doi.org/10.1007/s10530-023-03083-7>.
- ・ 丸山為蔵・藤井一則・木島利通・前田弘也 (1987). 「外国産親魚種の導入経過」水産庁研究部
資源課水産庁養殖研究所.
- ・ 養殖ビジネス2019年3月号臨時増刊号「よくわかる！ジャパンサーモン養殖」第56巻・第4号
／通巻706号. 緑書房
- ・ 佐野雅昭 (2019). 日本におけるサーモン養殖展開の機序. 地域漁業研究 59: 117-128



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)
2020年度	99.6	△10.8	99.7	△ 9.6	100.0	△ 9.2	100.0	△10.7	80.8	△20.2	91.2	△ 9.7
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.6	106.4	6.4	104.4	4.4	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.9	△ 0.4	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.4	△ 2.1	102.9	△ 1.9	98.0	△ 2.7	103.2	△ 0.6	86.3	0.7	99.6	△ 1.0
2023年10～12月	98.4	△ 0.3	104.4	1.1	98.6	0.5	103.6	0.6	94.9	5.7	102.7	△ 0.9
2024年1～3月	98.0	△ 0.4	99.0	△ 5.2	96.2	△ 2.4	97.6	△ 5.8	89.1	△ 6.1	102.6	△ 0.1
4～6月	99.6	1.6	101.7	2.7	100.1	4.1	101.0	3.5	88.1	△ 1.1	102.6	0.0
7～9月	92.2	△ 7.4	101.4	△ 0.3	93.1	△ 7.0	99.7	△ 1.3	97.9	11.1	102.3	△ 0.3
10～12月	p 95.2	3.3	102.5	1.1	p 97.5	4.7	100.7	1.0	p 92.3	△ 5.7	100.6	△ 1.7
2023年 12月	99.9	1.9	105.0	1.2	98.4	△ 0.4	104.4	1.6	94.9	8.0	102.7	△ 0.9
2024年 1月	92.2	△ 7.7	98.0	△ 6.7	93.0	△ 5.5	96.6	△ 7.5	89.6	△ 5.6	101.0	△ 1.7
2月	95.9	4.0	97.4	△ 0.6	95.5	2.7	95.9	△ 0.7	92.2	2.9	101.6	0.6
3月	105.8	10.3	101.7	4.4	100.2	4.9	100.4	4.7	89.1	△ 3.4	102.6	1.0
4月	96.8	△ 8.5	100.8	△ 0.9	99.3	△ 0.9	100.0	△ 0.4	89.6	0.6	102.4	△ 0.2
5月	102.5	5.9	104.4	3.6	102.8	3.5	103.9	3.9	87.6	△ 2.2	103.3	0.9
6月	99.4	△ 3.0	100.0	△ 4.2	98.1	△ 4.6	99.0	△ 4.7	88.1	0.6	102.6	△ 0.7
7月	92.5	△ 6.9	103.1	3.1	94.7	△ 3.5	101.7	2.7	92.1	4.5	103.0	0.4
8月	91.3	△ 1.3	99.7	△ 3.3	92.9	△ 1.9	97.5	△ 4.1	93.6	1.6	102.2	△ 0.8
9月	92.7	1.5	101.3	1.6	91.8	△ 1.2	99.8	2.4	97.9	4.6	102.3	0.1
10月	94.7	2.2	104.1	2.8	99.5	8.4	102.4	2.6	87.5	△10.6	102.3	0.0
11月	r 95.3	0.6	101.8	△ 2.2	r 95.5	△ 4.0	99.8	△ 2.5	r 90.1	3.0	101.3	△ 1.0
12月	p 95.6	0.3	101.6	△ 0.2	p 97.4	2.0	100.0	0.2	p 92.3	2.4	100.6	△ 0.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,273	4.9	219,056	4.9	183,092	6.6	60,894	7.3	883,181	4.6	158,163	3.9
2023年10～12月	288,428	4.4	59,209	3.5	53,070	4.7	17,561	5.3	235,358	4.4	41,648	2.8
2024年1～3月	266,804	6.2	54,171	5.9	48,357	11.6	15,394	9.5	218,447	5.1	38,777	4.5
4～6月	260,532	3.9	54,498	4.8	43,807	9.3	15,515	11.9	216,725	2.9	38,984	2.2
7～9月	265,313	1.9	55,048	2.5	45,616	9.6	14,562	3.5	219,697	0.5	40,486	2.2
10～12月	284,672	△ 1.3	60,348	1.9	55,861	5.3	17,801	1.4	228,811	△ 2.8	42,546	2.2
2023年 12月	113,229	4.2	22,846	2.6	22,277	4.9	7,075	4.4	90,952	4.0	15,771	1.8
2024年 1月	90,583	3.7	18,264	3.3	15,915	5.9	5,046	5.9	74,667	3.2	13,218	2.4
2月	85,322	9.0	17,021	7.6	15,843	24.5	4,739	13.5	69,479	6.0	12,282	5.5
3月	90,899	6.2	18,886	6.9	16,599	6.5	5,609	9.6	74,300	6.2	13,277	5.8
4月	85,193	2.3	17,612	3.0	13,611	4.7	4,870	8.3	71,582	1.9	12,742	1.1
5月	86,242	2.9	18,212	4.4	14,464	8.8	5,149	13.7	71,779	1.8	13,062	1.2
6月	89,097	6.5	18,675	6.9	15,733	14.2	5,495	13.5	73,364	4.9	13,180	4.4
7月	90,438	1.3	18,990	1.3	16,591	12.1	5,489	5.1	73,847	△ 0.8	13,500	△ 0.1
8月	91,034	3.1	18,664	4.5	14,738	10.6	4,434	3.4	76,296	1.7	14,231	4.9
9月	83,840	1.4	17,394	1.8	14,286	6.0	4,639	1.7	69,554	0.5	12,755	1.8
10月	84,329	△ 3.2	17,895	△ 0.6	15,273	1.1	4,912	△ 1.3	69,056	△ 4.1	12,982	△ 0.3
11月	87,891	△ 0.2	18,976	3.3	16,317	4.0	5,658	2.8	71,574	△ 1.2	13,318	3.6
12月	112,451	△ 0.7	23,477	2.8	24,271	9.0	7,230	2.2	88,180	△ 3.0	16,246	3.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2023年10～12月	38,466	2.7	11,786	△ 1.4	78,858	6.4	21,789	8.2	36,929	△ 1.8	8,880	△ 0.4
2024年1～3月	39,933	3.5	11,927	△ 0.3	78,778	8.0	21,087	9.1	25,278	△ 3.5	7,470	1.0
4～6月	35,400	13.0	11,109	4.9	79,431	5.1	21,958	6.8	39,138	0.7	8,981	2.1
7～9月	36,154	△ 10.3	12,201	1.8	84,343	3.6	22,911	5.3	34,246	0.4	8,566	2.7
10～12月	36,340	△ 5.5	12,051	2.2	84,424	7.1	23,247	6.7	35,671	△ 3.4	8,972	1.0
2023年12月	14,684	1.8	4,682	△ 3.4	27,019	5.8	7,739	5.8	13,511	△ 7.1	3,322	△ 2.2
2024年1月	12,570	△ 6.4	3,941	△ 6.0	27,591	4.8	6,959	7.3	8,535	△ 4.6	2,444	△ 1.0
2月	11,335	6.0	3,423	△ 1.4	25,954	8.3	6,815	11.4	7,409	0.6	2,278	1.3
3月	16,028	10.7	4,563	6.3	25,233	11.4	7,313	8.9	9,334	△ 5.5	2,747	2.5
4月	12,211	15.4	3,540	3.5	26,689	5.6	7,150	6.1	12,746	2.3	3,022	0.9
5月	11,275	10.8	3,532	0.6	25,599	4.3	7,315	6.8	13,911	△ 3.3	3,070	1.0
6月	11,914	12.8	4,037	10.3	27,143	5.2	7,493	7.5	12,481	3.8	2,888	4.6
7月	12,549	△ 7.5	4,540	1.6	27,849	4.2	7,793	4.5	12,280	△ 2.4	2,977	△ 1.5
8月	12,092	△ 12.6	3,891	3.6	28,514	3.2	7,833	7.4	11,728	3.3	2,984	7.9
9月	11,513	△ 10.7	3,771	0.2	27,980	3.4	7,285	3.8	10,238	0.7	2,605	2.2
10月	10,240	△ 13.8	3,315	△ 2.4	26,561	2.2	7,415	4.3	10,945	△ 6.5	2,709	△ 3.3
11月	11,703	△ 1.6	3,831	3.3	27,156	5.0	7,371	6.2	11,529	△ 1.5	2,834	2.8
12月	14,397	△ 2.0	4,905	4.8	30,707	13.6	8,461	9.3	13,197	△ 2.3	3,428	3.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△ 65.3	0	△ 100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,617	19.8	1,465	219.6
2023年10～12月	160,625	3.9	32,624	2.2	300,961	△ 5.9	306,138	0.7	3,259	10.6	371	185.7
2024年1～3月	149,709	3.1	30,456	2.4	274,484	△ 3.3	296,016	0.2	3,067	9.9	506	55.9
4～6月	156,757	1.2	31,866	1.0	275,995	3.3	294,839	2.2	3,256	△ 0.5	322	52.1
7～9月	171,036	△ 2.6	33,630	0.7	261,732	△ 1.5	292,127	2.2	4,107	2.2	471	25.0
10～12月	163,761	2.0	32,935	1.0	296,951	△ 1.3	317,990	3.9	3,590	10.2 p	512	38.0
2023年12月	55,682	2.9	11,475	4.2	313,306	△ 7.1	329,518	0.4	1,067	8.5	172	63.5
2024年1月	50,120	2.7	10,086	1.6	276,337	1.2	289,467	△ 4.0	943	15.6	193	55.7
2月	48,501	5.9	9,768	5.4	261,579	△ 5.2	279,868	2.8	1,037	13.4	184	56.1
3月	51,088	0.8	10,602	0.4	285,535	△ 5.7	318,713	1.9	1,087	2.6	129	56.0
4月	50,348	1.1	10,423	0.3	296,325	4.2	313,300	3.4	941	0.3	91	56.0
5月	52,746	0.8	10,773	1.3	267,933	8.2	290,328	1.4	1,110	△ 2.1	102	61.7
6月	53,663	1.8	10,670	1.6	263,726	△ 2.2	280,888	1.9	1,206	0.4	129	42.9
7月	58,134	△ 2.4	11,482	0.7	275,142	3.7	290,931	3.3	1,295	0.1	177	20.2
8月	58,864	△ 4.2	11,466	0.7	237,880	△ 8.8	297,487	1.5	1,483	1.9	165	21.8
9月	54,038	△ 1.1	10,682	0.6	272,175	0.6	287,963	1.8	1,330	4.7	129	37.2
10月	54,812	1.2	11,030	2.0	262,668	△ 16.1	305,819	1.3	1,293	8.9	134	32.0
11月	51,824	2.0	10,534	1.9	264,660	△ 4.2	295,518	3.0	1,140	13.5 r	133	36.6
12月	57,125	2.6	11,372	△ 0.9	363,526	16.0	352,633	7.0	1,157	8.4 p	245	42.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(公社)北海道観光機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2023年10～12月	37,722	10.6	15,116	19.4	9,660	1.9	12,946	8.1	980,101	10.3
2024年1～3月	38,726	△17.2	17,888	△13.5	8,750	△28.9	12,088	△12.5	968,085	△16.1
4～6月	39,153	△ 5.7	17,634	△ 0.8	10,778	△ 9.0	10,741	△ 9.8	831,992	△ 6.9
7～9月	38,256	△ 0.7	16,142	5.2	9,878	△ 7.7	12,236	△ 2.0	976,385	1.2
10～12月	35,281	△ 6.5	15,923	5.3	8,169	△15.4	11,189	△13.6	948,738	△ 3.2
2023年12月	10,714	6.6	4,524	11.3	2,543	4.3	3,647	2.9	301,571	6.1
2024年1月	10,214	△11.4	4,337	△13.2	2,609	△ 0.0	3,268	△16.7	285,429	△10.8
2月	10,439	△21.4	4,478	△24.7	2,515	△27.2	3,446	△11.4	298,495	△16.2
3月	18,073	△17.8	9,073	△ 6.7	3,626	△41.9	5,374	△10.5	384,161	△19.6
4月	13,120	△11.1	6,655	△ 0.8	3,183	△24.1	3,282	△15.0	258,761	△10.6
5月	11,401	△ 5.0	4,937	5.0	2,999	△ 9.6	3,465	△13.0	261,327	△ 3.9
6月	14,632	△ 0.9	6,042	△ 5.0	4,596	6.1	3,994	△ 1.9	311,904	△ 6.1
7月	13,883	9.0	6,061	9.5	3,688	7.5	4,134	9.6	338,704	5.5
8月	10,639	△ 6.4	4,274	1.6	2,932	△11.2	3,433	△10.9	271,469	△ 3.2
9月	13,734	△ 4.8	5,807	3.6	3,258	△17.8	4,669	△ 3.9	366,212	0.8
10月	13,311	△ 1.1	5,743	6.0	3,421	△ 3.1	4,147	△ 8.2	337,677	1.0
11月	12,428	△ 8.3	5,641	9.0	2,789	△22.2	3,998	△16.4	330,611	△ 3.9
12月	9,542	△10.9	4,539	0.3	1,959	△23.0	3,044	△16.5	280,450	△ 7.0
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,419	△ 3.9	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.5	38,831	△10.3	102,968	△ 4.6
2023年10～12月	7,217	2.4	2,026	△ 6.3	222	△10.3	10,247	7.2	24,115	△ 2.5
2024年1～3月	4,431	△ 6.7	1,823	△ 9.6	113	△54.5	8,715	△ 6.8	28,465	△ 2.0
4～6月	8,680	△ 4.5	2,088	0.4	444	△ 2.1	9,265	△ 8.9	25,732	2.7
7～9月	7,573	△ 1.4	2,034	△ 2.0	343	△28.3	8,704	△10.3	25,235	△ 0.4
10～12月	7,502	3.9	1,977	△ 2.4	267	20.2	8,387	△18.2	25,699	6.6
2023年12月	1,968	△ 1.0	646	△ 4.0	59	9.9	3,183	0.8	9,156	△ 0.7
2024年1月	862	△16.6	588	△ 7.5	16	△80.0	3,040	△15.3	6,626	△10.9
2月	1,340	9.5	592	△ 8.2	32	△53.8	2,793	△13.2	7,665	△ 1.8
3月	2,229	△10.5	643	△12.8	66	△35.2	2,882	13.5	14,175	2.7
4月	3,428	10.6	766	13.9	205	△ 5.5	3,555	△18.2	8,803	0.7
5月	2,537	4.7	659	△ 5.3	115	△ 4.0	2,627	△ 8.5	7,783	10.8
6月	2,715	△23.9	663	△ 6.7	123	6.1	3,083	4.6	9,147	△ 1.7
7月	2,944	8.1	680	△ 0.2	161	145.3	2,866	△10.3	8,183	8.7
8月	2,289	△14.2	668	△ 5.1	113	△32.9	2,711	△17.3	7,179	△ 3.4
9月	2,340	2.2	685	△ 0.6	69	△71.7	3,127	△ 3.1	9,872	△ 4.8
10月	2,561	△17.1	697	△ 2.9	123	32.9	3,006	△26.8	8,000	5.6
11月	2,844	31.8	650	△ 1.8	66	△ 5.9	2,816	△ 4.7	8,145	10.3
12月	2,097	6.6	630	△ 2.5	78	31.1	2,566	△19.4	9,553	4.3
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△2.0	140,503	△8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△5.8	139,937	△0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△8.6	767,072	△2.2	2.8	2.6
2023年10～12月	68,159	4.1	25,773	8.3	1.03	1.21	28,772	△8.2	753,696	△3.2	2.7	2.4
2024年1～3月	137,347	1.9	30,894	5.2	1.00	1.19	29,739	△6.5	780,770	△4.3	2.4	2.5
4～6月	649,515	10.6	57,423	8.8	0.89	1.06	27,797	△7.1	741,055	△3.6	3.0	2.7
7～9月	227,469	5.7	38,765	2.2	0.94	1.12	27,630	△6.1	742,353	△3.0	2.6	2.6
10～12月	78,987	15.9	26,072	1.2	0.99	1.19	26,925	△6.4	746,999	△0.9	—	2.3
2023年12月	9,093	4.7	7,193	14.5	1.04	1.23	26,619	△7.5	713,459	△3.3	↓	2.3
2024年1月	7,927	38.4	5,734	12.7	1.00	1.21	29,213	△7.0	793,995	△3.4	↑	2.4
2月	19,396	93.4	8,917	△0.7	1.00	1.20	29,943	△4.6	794,486	△3.1	2.4	2.6
3月	110,023	△7.6	16,243	6.2	0.99	1.17	30,060	△7.7	753,828	△6.4	↓	2.7
4月	281,773	14.0	24,324	18.8	0.91	1.08	29,602	△3.4	748,699	△1.7	↑	2.8
5月	208,449	25.8	15,901	12.3	0.89	1.05	27,758	△1.7	754,659	△0.0	3.0	2.8
6月	159,292	△8.7	17,197	△5.3	0.88	1.06	26,032	△15.8	719,807	△8.8	↓	2.6
7月	116,498	16.3	15,307	10.9	0.93	1.11	29,682	△1.6	765,194	1.7	↑	2.7
8月	62,509	1.5	10,706	△3.9	0.94	1.13	26,466	△6.7	725,413	△4.9	2.6	2.5
9月	48,460	△9.4	12,752	△1.9	0.97	1.14	26,743	△10.2	736,451	△5.6	↓	2.5
10月	36,653	△5.8	11,288	3.2	0.97	1.16	30,292	△5.1	828,506	1.8	—	2.4
11月	24,592	21.9	7,999	4.6	0.99	1.18	25,764	△7.3	720,812	△1.8	—	2.4
12月	17,741	95.1	6,785	△5.7	1.01	1.22	24,720	△7.1	691,679	△3.1	—	2.2
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2023年10～12月	107.9	2.8	106.4	2.5	81	62.0	2,410	35.2	147.81	33,464
2024年1～3月	107.9	3.0	106.6	2.5	65	0.0	2,319	18.6	148.54	40,369
4～6月	108.9	2.8	107.5	2.5	75	27.1	2,612	25.2	155.79	39,583
7～9月	110.4	2.9	108.4	2.7	75	17.2	2,483	10.9	149.22	37,920
10～12月	111.1	3.0	109.2	2.6	65	△19.8	2,592	7.6	152.36	39,895
2023年 12月	107.7	2.4	106.4	2.3	33	106.3	810	33.7	144.07	33,464
2024年 1月	107.7	2.5	106.4	2.0	19	35.7	701	23.0	146.57	36,287
2月	108.0	3.4	106.5	2.8	18	0.0	712	23.4	149.42	39,166
3月	108.1	3.2	106.8	2.6	28	△15.2	906	12.0	149.63	40,369
4月	108.6	2.8	107.1	2.2	20	17.6	783	28.4	153.43	38,406
5月	108.7	2.9	107.5	2.5	30	50.0	1,009	42.9	156.13	38,488
6月	109.3	2.8	107.8	2.6	25	13.6	820	6.5	157.82	39,583
7月	110.1	3.1	108.3	2.7	34	41.7	953	25.7	158.06	39,102
8月	110.6	3.0	108.7	2.8	20	△20.0	723	△ 4.9	146.23	38,648
9月	110.4	2.7	108.2	2.4	21	40.0	807	12.1	143.38	37,920
10月	110.9	2.6	108.8	2.3	29	3.6	909	14.6	149.63	39,081
11月	111.1	3.0	109.2	2.7	17	△15.0	841	4.2	153.72	38,208
12月	111.4	3.4	109.6	3.0	19	△42.4	842	4.0	153.72	39,895
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	220,245	△26.3	694,854	△ 8.4	843,956	△30.7	684,868	△11.3
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,280	45.2	1,212,810	32.5
2023年度	379,656	△10.2	1,028,980	3.7	1,791,600	△ 7.5	1,087,792	△10.3
2023年10～12月	96,734	△10.9	276,060	3.7	502,493	△14.9	290,036	△10.4
2024年1～3月	100,956	31.2	250,513	8.8	446,830	△10.7	268,184	△ 5.0
4～6月	104,603	8.1	264,660	8.8	435,088	△ 6.0	279,409	7.1
7～9月	97,056	13.9	270,841	4.5	300,223	△20.9	287,270	7.0
10～12月	133,317	37.8	284,894	3.2	p 487,183	△ 3.0	p 289,397	△ 0.2
2023年 12月	31,270	△ 7.8	96,429	9.7	176,760	△ 7.4	95,840	△ 6.8
2024年 1月	25,561	20.4	73,328	11.9	161,894	△ 5.3	90,993	△ 9.7
2月	43,457	68.4	82,492	7.8	125,503	△27.0	86,322	0.6
3月	31,937	6.8	94,693	7.3	159,432	1.1	90,869	△ 5.1
4月	34,383	0.9	89,801	8.3	147,756	12.1	94,514	8.4
5月	24,230	△14.9	82,769	13.5	153,872	△ 9.3	94,999	9.5
6月	45,990	34.5	92,091	5.4	133,460	△17.1	89,896	3.3
7月	32,819	2.2	96,127	10.2	102,676	△ 2.7	102,470	16.6
8月	29,350	16.7	84,335	5.5	99,868	△20.2	91,426	2.3
9月	34,888	24.7	90,379	△ 1.7	97,679	△34.4	93,374	2.2
10月	45,104	31.2	94,270	3.1	148,219	△ 2.3	98,952	0.8
11月	40,675	30.8	91,523	3.8	r 129,062	△25.8	r 92,668	△ 3.5
12月	47,538	52.0	99,102	2.8	p 209,902	18.7	p 97,777	2.0
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,605	4.8
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
2023年10～12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△ 0.8	5,879,522	4.0
2024年1～3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
4～6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7～9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10～12月	203,619	2.0	9,869,470	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
2023年 12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△ 0.8	5,879,522	4.0
2024年 1月	198,741	2.2	9,702,148	3.4	114,183	△ 0.7	5,887,427	4.2
2月	199,186	2.3	9,724,586	3.4	114,088	△ 0.8	5,906,379	4.2
3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
4月	202,486	1.5	9,934,284	3.0	112,738	△ 0.7	5,962,890	4.4
5月	202,382	1.9	9,906,369	2.4	112,974	△ 0.3	5,971,657	4.5
6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7月	201,921	2.2	9,873,441	2.4	113,831	0.2	6,007,534	4.5
8月	202,908	2.4	9,856,578	2.1	114,517	0.8	5,994,010	4.0
9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10月	201,125	1.5	9,820,536	1.9	114,402	1.2	6,007,134	3.6
11月	203,496	2.4	9,886,436	1.6	115,500	1.8	6,058,614	3.8
12月	203,619	2.0	9,869,470	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2025.3月号(No.340)

令和7年(2025年)2月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの
最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>

